

差替

別紙2

数字で見る鳥取市の状況

～ 目 次 ～

1	人口・世帯の状況	1
(1)	総人口及び地域別人口	1
(2)	年齢別人口	2
(3)	世帯類型別構成比	3
(4)	総人口の将来推計	3
2	高齢者の状況	5
(1)	高齢者人口の推移	5
(2)	要介護等認定者数の推移	6
(3)	認知機能が低下した人の状況	6
3	障がい者の状況	7
(1)	障がい者手帳所持者数の推移	7
(2)	自立支援医療費（精神通院）受給者数の推移	7
(3)	難病患者の推移	8
4	子どもの状況	9
(1)	子どもの人口	9
(2)	保育園入所状況	10
(3)	小・中・義務教育学校児童生徒数の状況	10
5	地域の状況	11
(1)	町内会数の推移	11
(2)	加入世帯数の推移	11
(3)	自主防災組織加入世帯数の推移	12
(4)	避難行動要支援者登録状況	12
(5)	近所付き合いの状況について	13
(6)	老人クラブ数及び会員数の推移	13
(7)	市民活動拠点アクティブとっどりの登録団体の推移	14
(8)	地域食堂数の推移	14
(9)	民生委員・児童委員数の推移	15
6	日常生活圏域の状況	16
7	社会福祉協議会の活動状況	21
(1)	社会福祉協議会会員数等の推移	21
(2)	地域福祉活動コーディネーター設置地区数	21
(3)	ふれあい型食事サービスの利用状況	22
(4)	ふれあい型デイサービスの利用状況	22
(5)	ふれあい・いきいきサロン	22
(6)	共同募金の推移	23
(7)	相談内容	24

8	福祉的課題を抱えている人の現状	27
(1)	生活保護相談件数等の推移	27
(2)	生活保護世帯数・人員等の推移	27
(3)	就学援助を受けた児童・生徒数	28
(4)	児童扶養手当受給世帯とその子どもの数	28
(5)	ひきこもりの相談状況	29
(6)	成年後見制度の申立て状況	29
(7)	高齢者虐待の状況	30
(8)	障がい者虐待の状況	30
(9)	児童虐待の状況	31
(10)	DV相談の状況	31
(11)	児童の発達相談・特別支援教育に関する相談の状況	32
9	相談窓口の状況	33
(1)	地域福祉相談センター	33
(2)	地域包括支援センター	34
(3)	一般相談支援事業所・基幹相談支援センター	35
(4)	こども家庭センター	35
(5)	パーソナルサポートセンター	36
10	犯罪の状況	37
(1)	刑法犯認知件数の推移	37
(2)	刑法犯検挙人員に占める再犯者の推移	37
(3)	刑法犯検挙人員に占める高齢者の推移	38
(4)	刑法犯検挙人員に占める無職者の推移	38
(5)	薬物関連検挙人員に占める再犯者の推移	39
(6)	刑法犯検挙人員に占める少年の推移	39
11	更生保護ボランティアの状況	40
(1)	保護司の推移	40
(2)	更生保護女性会会員の推移	40
(3)	BBS会会員の推移	41
(4)	協力雇用主の推移	41
12	自死者数の推移	42
(1)	男性	42
(2)	女性	42
13	数字で見る鳥取市の状況（サマリー）	43
(1)	人口・世帯の状況	43
(2)	高齢者の状況	43
(3)	障がい者の状況	43

（4）子どもの状況	43
（5）地域の状況	43
（6）日常生活圏域の状況	44
（7）社会福祉協議会の活動状況	44
（8）福祉的課題を抱えている人の現状	44
（9）相談窓口の状況	45
（10）犯罪の状況	45
（11）更生保護ボランティアの状況	45
（12）自殺者数の推移	45

1 人口・世帯の状況

(1) 総人口及び地域別人口

本市の住民基本台帳人口は、令和6年3月末日現在 180,123 人であり、令和3年から約 5,000 人の減少となっており、近年、緩やかに人口の減少が進行しています。

また、1世帯当たりの人口数を示す世帯人員は、令和3年の 2.29 人から令和6年で 2.20 人となっており、本市でも小家族化傾向がうかがえます。

地域別でみると、人口は鳥取地域が最も多く約 142,000 人、世帯数は約 65,600 世帯となっています。世帯人員は、鳥取地域が 2.16 人と最も少なく、南部地域では 2.42 人と多くなっています。

人口を令和3年から令和6年までの推移でみると、全域で減少している一方、世帯数は、鳥取地域及び東部地域で増加しています。

【人口・世帯数の推移】

	令和3年			令和6年			人口 増減率 (%)	世帯数 増減率 (%)
	人口	世帯数	世帯人員	人口	世帯数	世帯人員		
鳥取市全体	185,157	80,802	2.29	180,123	81,756	2.20	-2.7	1.2
鳥取地域	144,966	64,643	2.24	142,058	65,660	2.16	-2.0	1.6
旧鳥取市	144,966	64,643	2.24	142,058	65,660	2.16	-2.0	1.6
東部地域	11,147	4,463	2.50	10,651	4,475	2.38	-4.4	0.3
旧国府町	8,313	3,413	2.44	7,997	3,426	2.33	-3.8	0.4
旧福部村	2,834	1,050	2.70	2,654	1,049	2.53	-6.4	-0.1
南部地域	11,578	4,551	2.54	10,956	4,526	2.42	-5.4	-0.5
旧河原町	6,517	2,479	2.63	6,271	2,494	2.51	-3.8	0.6
旧用瀬町	3,329	1,320	2.52	3,140	1,306	2.40	-5.7	-1.1
旧佐治村	1,732	752	2.30	1,545	726	2.13	-10.8	-3.5
西部地域	17,466	7,145	2.44	16,458	7,095	2.32	-5.8	-0.7
旧気高町	8,365	3,334	2.51	7,956	3,337	2.38	-4.9	0.1
旧鹿野町	3,510	1,436	2.44	3,342	1,443	2.32	-4.8	0.5
旧青谷町	5,591	2,375	2.35	5,160	2,315	2.23	-7.7	-2.5

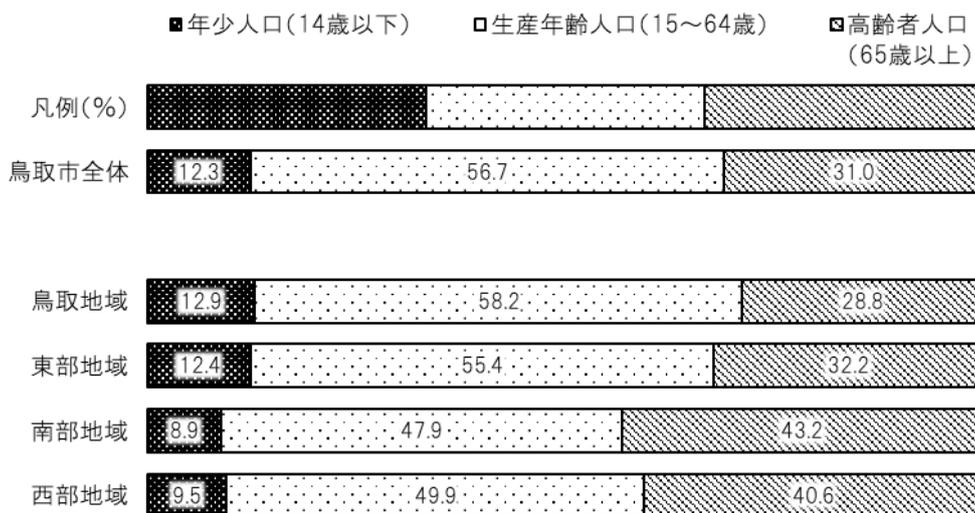
注：増減率は、令和3年を基準とした場合の令和6年の割合を示す。

資料：住民基本台帳（各年3月末日現在）（外国人を含む。）

(2) 年齢別人口

本市の年齢別人口構成をみると、令和6年では年少人口(14歳以下)の割合が12.3%、生産年齢人口(15~64歳)が56.7%、高齢者人口(65歳以上)が31.0%となっています。また、南部地域及び西部地域では、他の地域に比べて年少人口が少なく高齢者人口が多い、少子高齢化の進行がうかがえます。

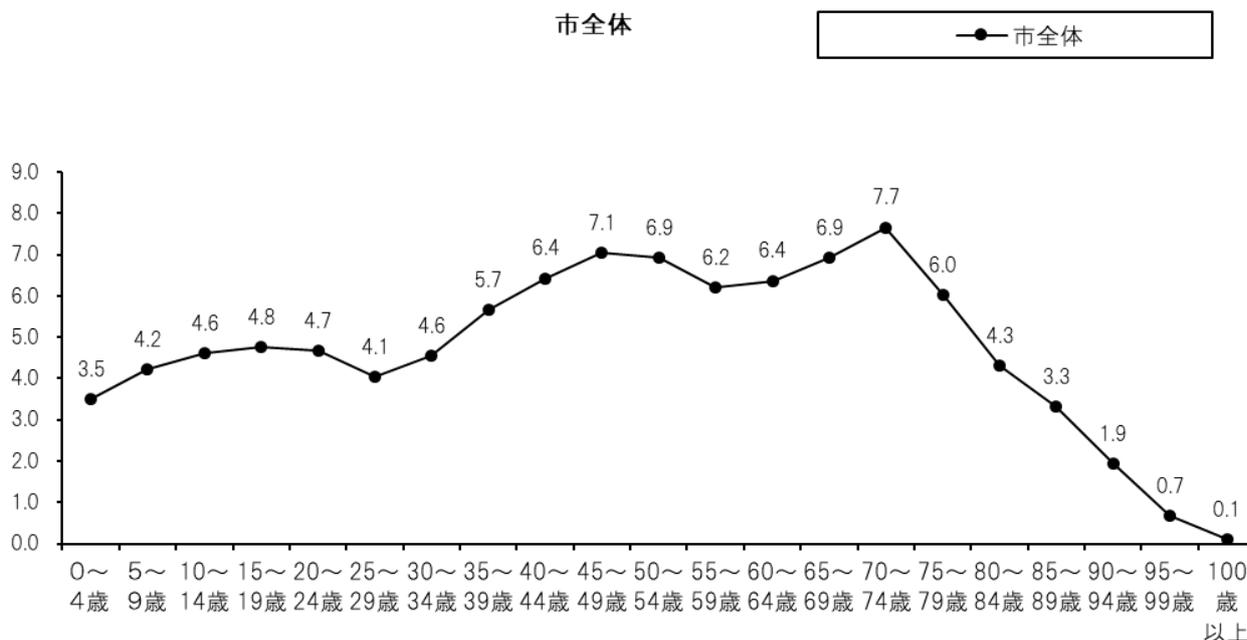
【年齢3区分別人口構成比】



資料:住民基本台帳(令和6年3月末現在)(外国人を含む。)

年齢を5歳階級別でみると、70歳代前半のいわゆる「団塊の世代」が多くなっており、次いで40歳代後半のいわゆる「団塊ジュニア世代」が多くなっています。

【年齢5歳階級別人口(鳥取市全体)】

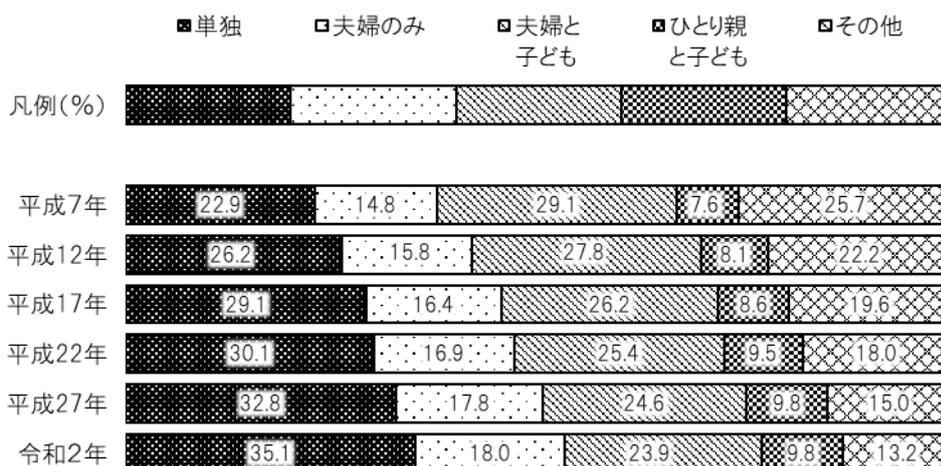


資料:住民基本台帳(令和6年3月末現在)(外国人を含む。)

(3) 世帯類型別構成比

世帯構成について、平成7年から令和2年までの推移で見ると、「単独」や「夫婦のみ」は増加傾向にあります。一方、「夫婦と子ども」は減少傾向にあります。また、「ひとり親と子ども」は緩やかに増加しています。

【世帯類型別構成比】

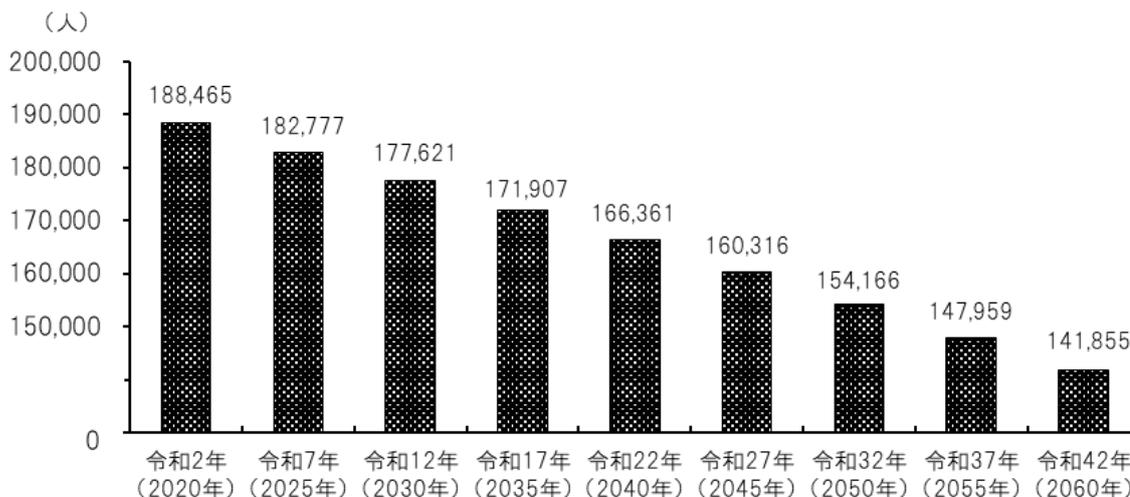


資料: 国勢調査

(4) 総人口の将来推計

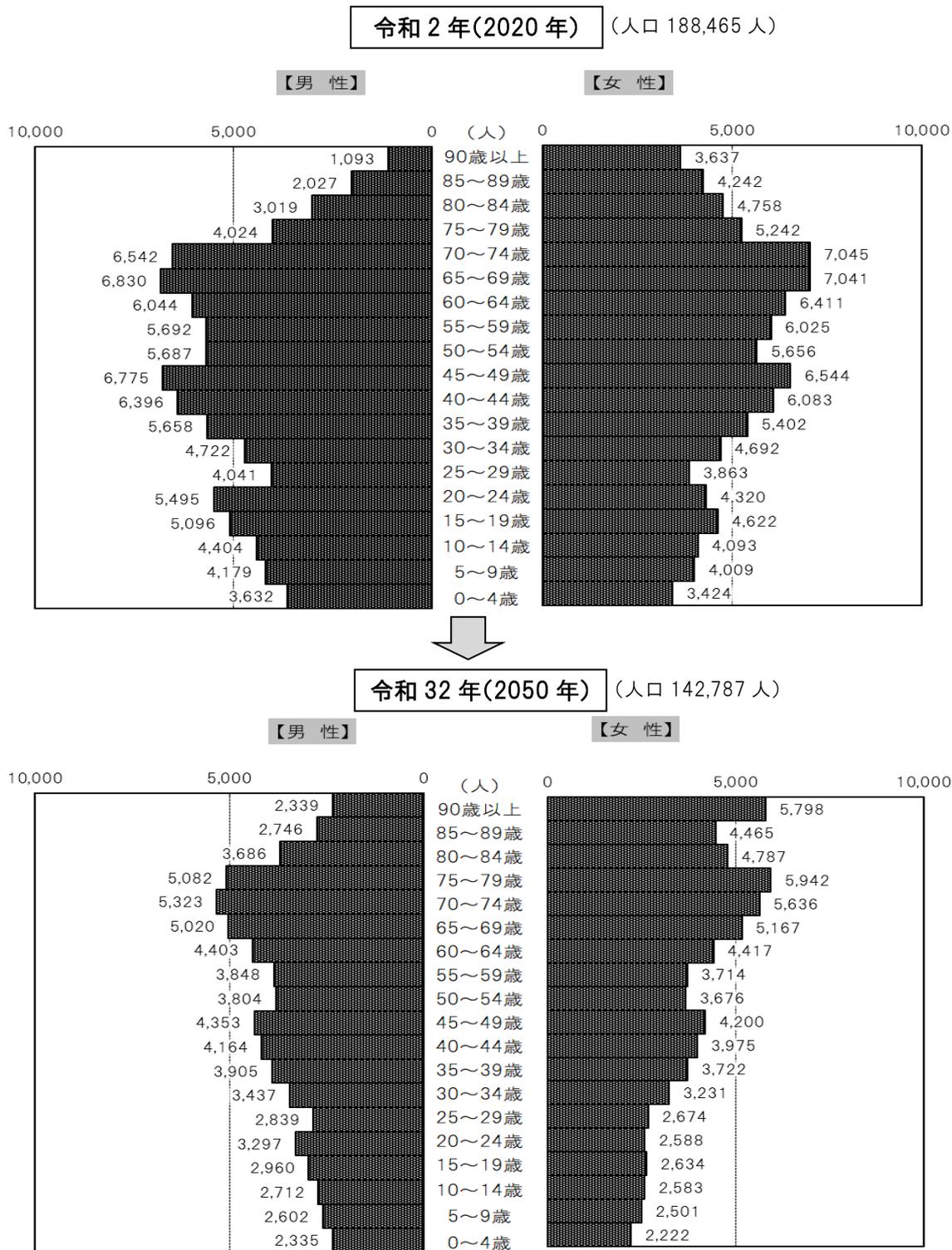
本市の人口動向については、減少で推移すると予測されており、団塊ジュニア世代が70歳代となる令和27年(2045年)には、令和2年(2020年)に比べ約28,100人減少すると予測されています。

【鳥取市人口の将来推計】



資料: 令和2年は国勢調査
令和7年以後は「鳥取市人口ビジョン」の人口の将来展望(2020年改定)

令和2年(2020年)と30年後の令和32年(2050年)における、本市の性・年齢別人口構成(人口ピラミッド)の変遷をみると、令和2年(2020年)に人口のボリュームゾーンであった40歳代の団塊ジュニア世代は、令和32年(2050年)には70歳代となります。また令和32年(2050年)では、団塊の世代が90歳以上となり、女性では全世代の中で90歳以上が75~79歳に次いで多くなっています。



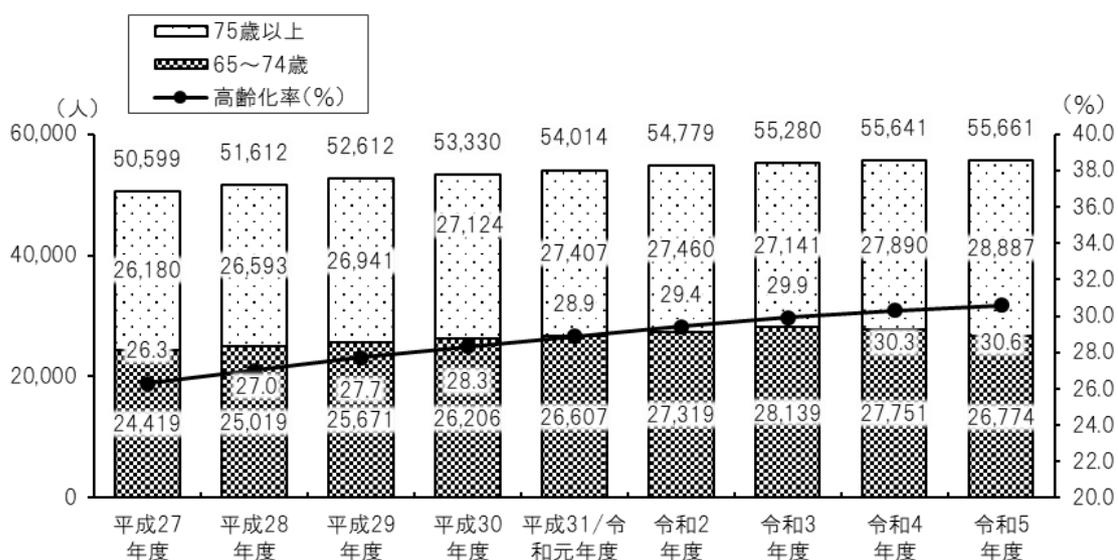
資料: 令和2年は、国勢調査
 令和32年は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

2 高齢者の状況

(1) 高齢者人口の推移

本市の高齢者人口をみると、令和5年度は55,661人、高齢化率は30.6%で、近年は緩やかな増加で推移しています。そのうち、75歳以上（後期高齢者）の割合は、65～74歳（前期高齢者）をやや上回っていますが、おおむね二分されています。また、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年（2040年）度では高齢者人口がピークに達し、高齢化率は35.6%になると予測されています。

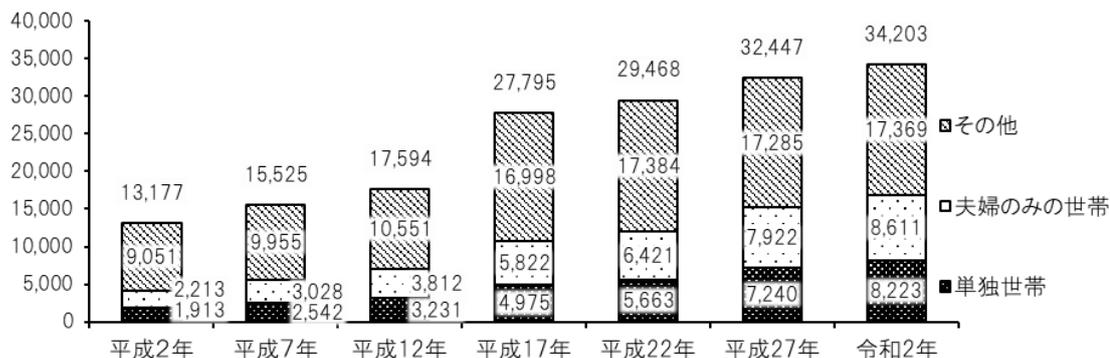
【高齢者人口の推移】



資料：住民基本台帳(9月末現在)

高齢者のいる世帯数をみると、令和2年で34,203世帯となっており、近年は増加で推移し、特に単独世帯が増加しています。

【高齢者のいる世帯数の推移】

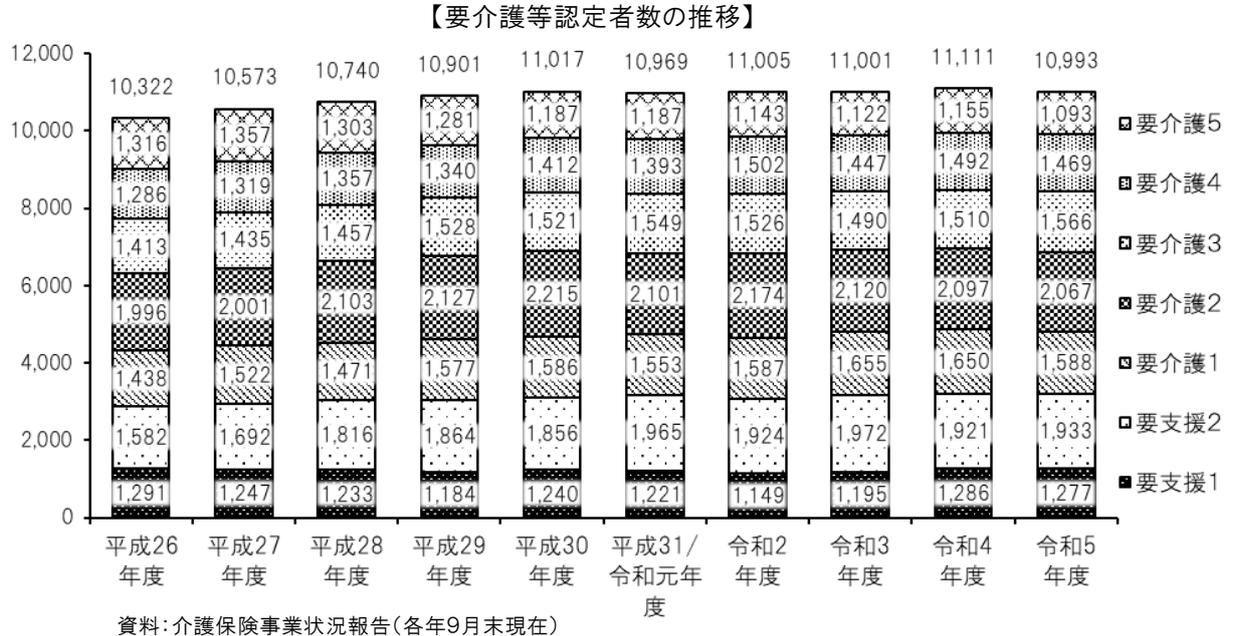


資料：国勢調査

(2) 要介護等認定者数の推移

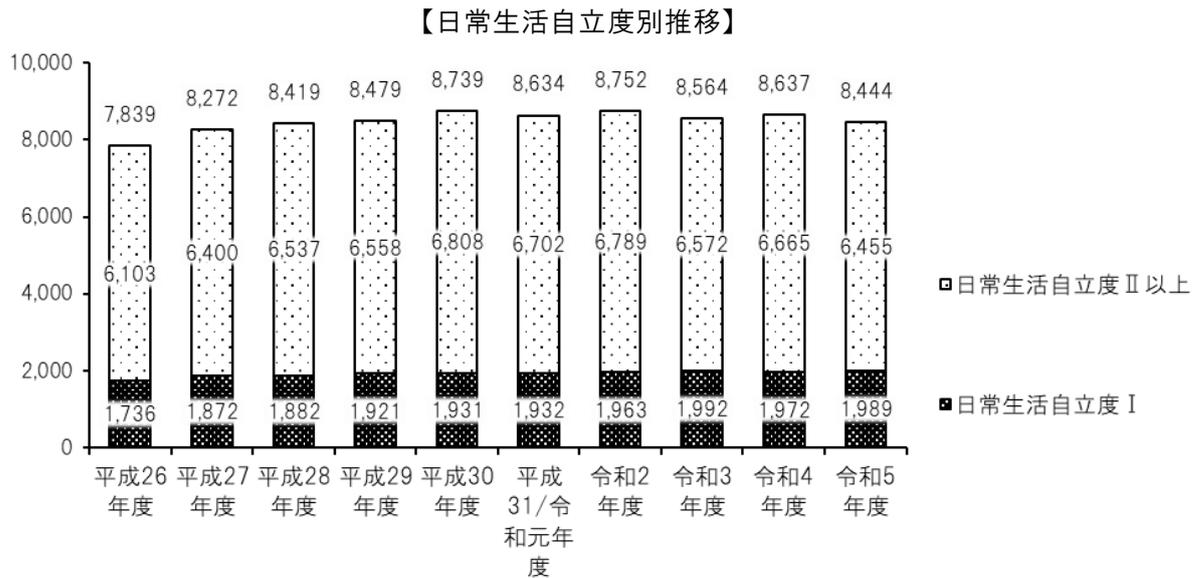
介護保険の対象者となる、要支援・要介護認定者数の推移をみると、認定者の総数は、令和5年度で10,993人となっており、近年は大きな増減はなく推移しています。

要介護度別でみると、要介護2が最も多く、次いで要支援2の順となっています。



(3) 認知機能が低下した人の状況

日常生活自立度別にみると、令和5年度は、日常生活自立度Ⅰが1,989人、日常生活自立度Ⅱ以上が6,455人となっており、近年は大きな増減はなく推移しています。



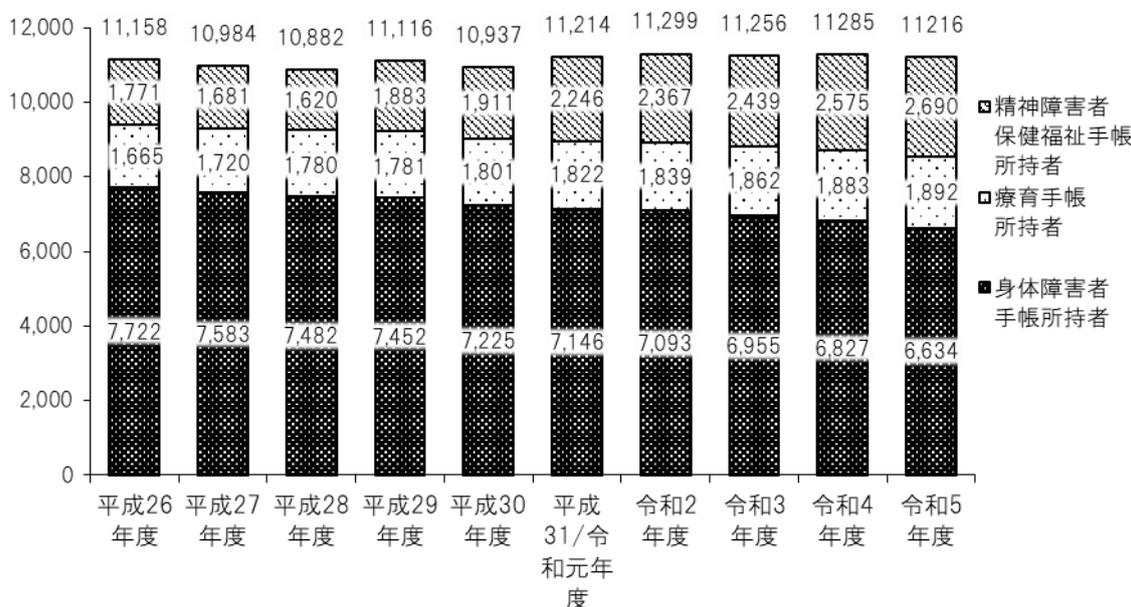
3 障がい者等の状況

(1) 障がい者手帳所持者数の推移

障がい者手帳所持者数は、令和5年度において11,216人となっており、近年は緩やかな増減を繰り返しながら推移しています。

手帳の種類別で見ると、令和5年度では「身体障害者手帳所持者数」が6,634人と最も多く、全体の約6割(59.1%)を占めています。「療育手帳所持者数」は1,892人(全体に占める構成比16.9%)、「精神障害者保健福祉手帳所持者数」は2,690人(同24.0%)となっており、平成26年度からの推移では、「身体障害者手帳所持者数」は減少しているものの、「療育手帳所持者数」及び「精神障害者保健福祉手帳所持者数」が増加しています。

【障がい者手帳所持者数の推移】



資料：障がい福祉課(各年4月1日現在)

(2) 自立支援医療費(精神通院)受給者数の推移

自立支援医療費(精神通院)受給者数は、令和5年度において3,698人となっており、平成27年度に比べ約1.4倍に増加しています。

【自立支援医療費(精神通院)受給者数の推移】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立支援医療費(精神通院)受給者数	2,548	3,041	3,236	3,171	3,091	2,926	3,693	3,671	3,698

資料：障がい福祉課(各年4月1日現在)

(3) 難病患者の推移

特定医療費（指定難病）受給者証所持者数は、令和5年度において1,578人となり、近年は増加傾向にあります。また、小児慢性特定疾患認定患者数は、令和5年度において208人となり、近年は増加傾向にあります。

【難病患者の推移】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特定医療費(指定難病)受給者証所持者数	1,228	1,341	1,383	1,258	1,278	1,362	1,532	1,564	1,578
小児慢性特定疾患認定患者数	165	170	175	161	167	173	196	184	208

資料：特定医療費(指定難病)受給者証所持者数 保健医療課(各年4月1日現在)

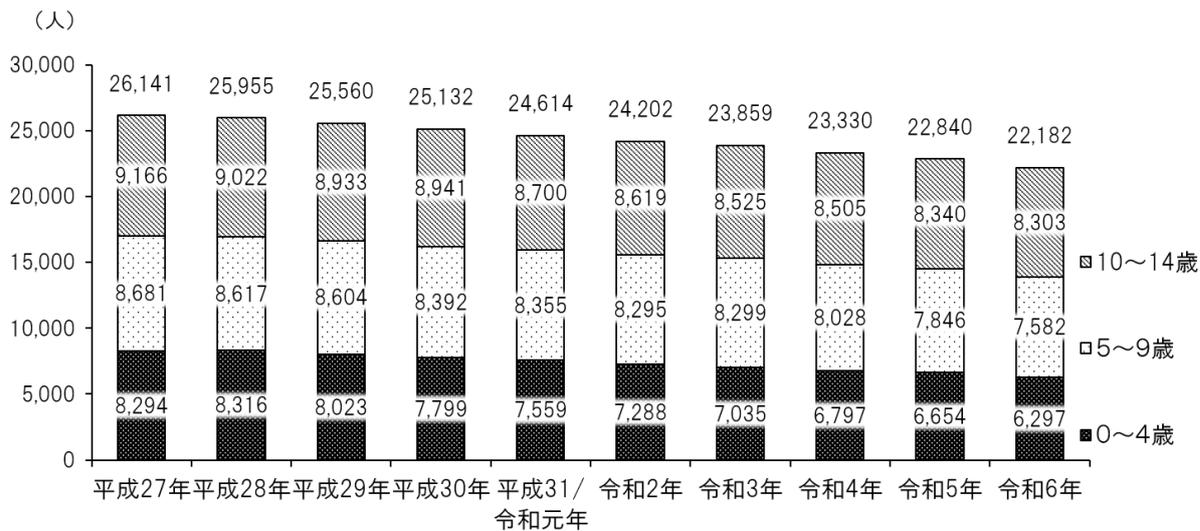
小児慢性特定疾患認定患者数 健康・子育て支援課(各年4月1日現在)

4 子どもの状況

(1) 子どもの人口

本市における年少人口は、緩やかな減少で推移しており、令和6年3月末日現在では22,182人となっています。平成27年に比べ約4,000人の減少となっており、特に0～4歳の年齢層で減少が目立っています。

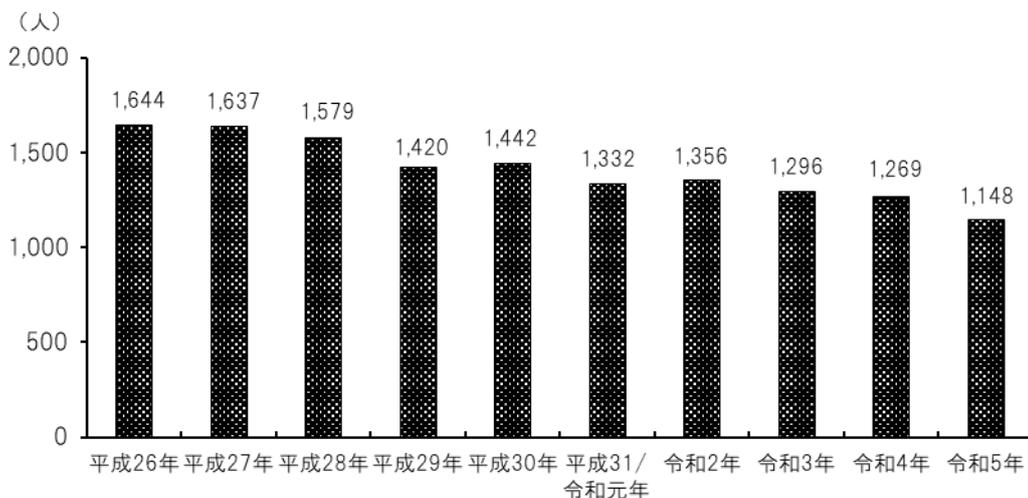
【子どもの人口推移】



資料:住民基本台帳(各年3月末現在・外国人を含む)

年間出生数は、減少傾向にあり、令和5年度では1,148人となり減少が加速しています。

【年間出生数の推移】

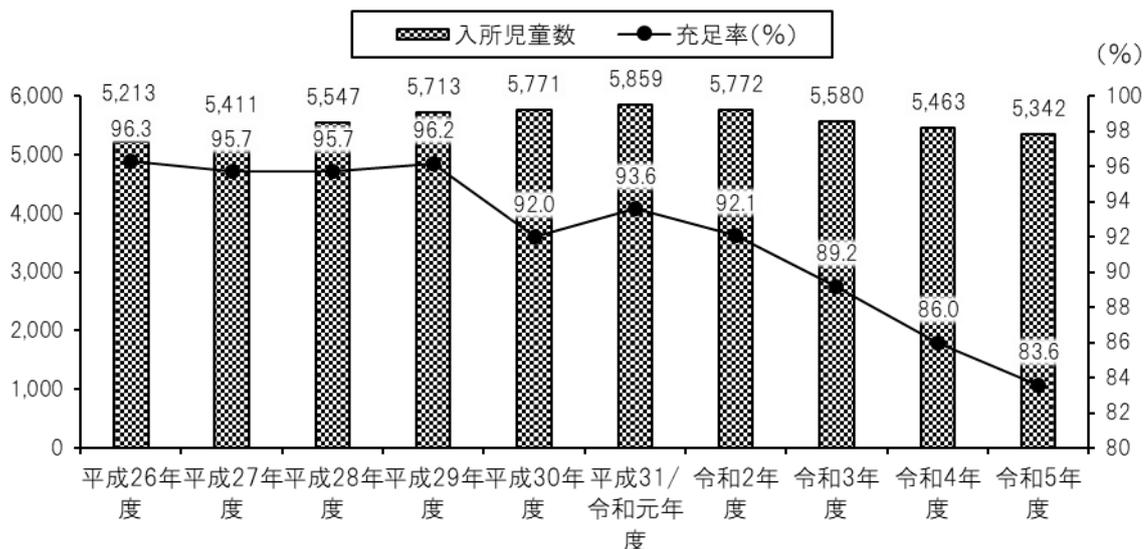


資料:鳥取県人口移動調査

（2）保育園入所状況

本市の保育園入所児童数については、近年は緩やかな減少で推移しており、令和5年度は5,342人となっています。また、充足率は、減少傾向で推移しています。

【保育園入所児童数の推移】



資料：幼児保育課（各年4月1日現在）

（3）小・中・義務教育学校児童生徒数の状況*

本市には、小学校が39校設置され、児童数は8,456人となっています。中学校は13校設置され、生徒数は4,240人となっています。義務教育学校は4校設置され、児童生徒数は744人となっています。

【小・中・義務教育学校児童生徒数】

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	1年生 (7年生)	2年生 (8年生)	3年生 (9年生)	合計	学校数 (校)
小学校児童数 (人)	1,260	1,341	1,482	1,441	1,493	1,439				8,456	39
中学校生徒数 (人)							1,489	1,359	1,392	4,240	13
義務教育学校児童 生徒数(人)	86	76	75	85	80	103	80	69	90	744	4

資料：学校教育課（令和6年4月1日現在）

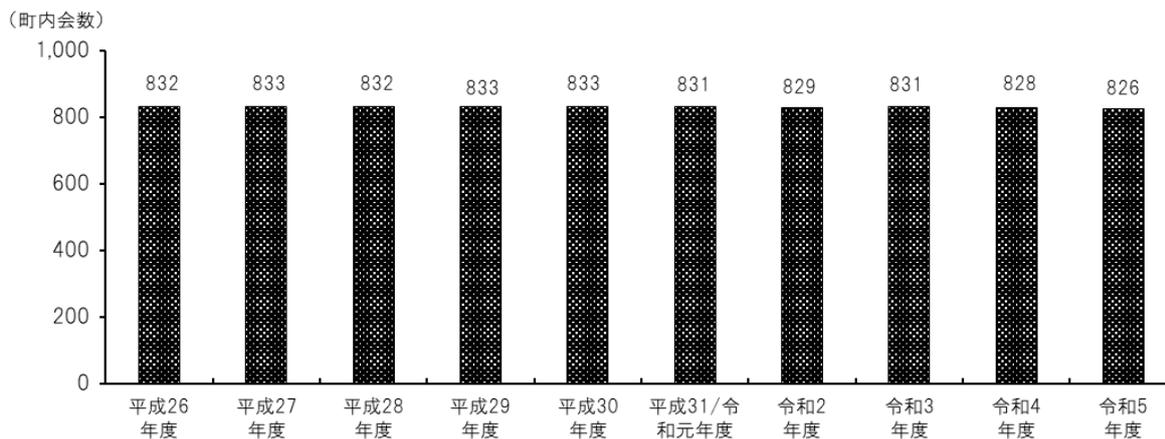
*国立学校及び私立学校の児童生徒数は除く。

5 地域の状況

(1) 町内会数の推移

鳥取市自治連合会加入の町内会数は、大きな変動なく推移しており、令和5年度は826町内会が組織されています。

【町内会数の推移】

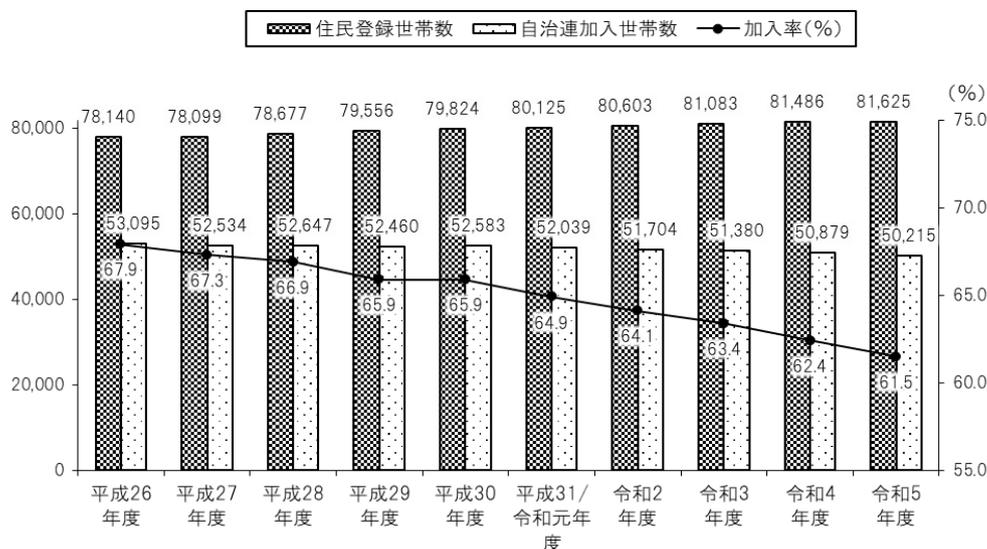


資料:協働推進課(各年4月末現在)

(2) 加入世帯数の推移

本市の住民登録世帯数をみると、緩やかな増加で推移しており、令和5年度で81,625世帯と、平成26年度から約3,400世帯増加しています。一方、鳥取市自治連合会加入の世帯数は、令和5年度で50,215世帯と減少傾向にあり、加入率は61.5%となっています。

【自治連加入世帯数の推移】

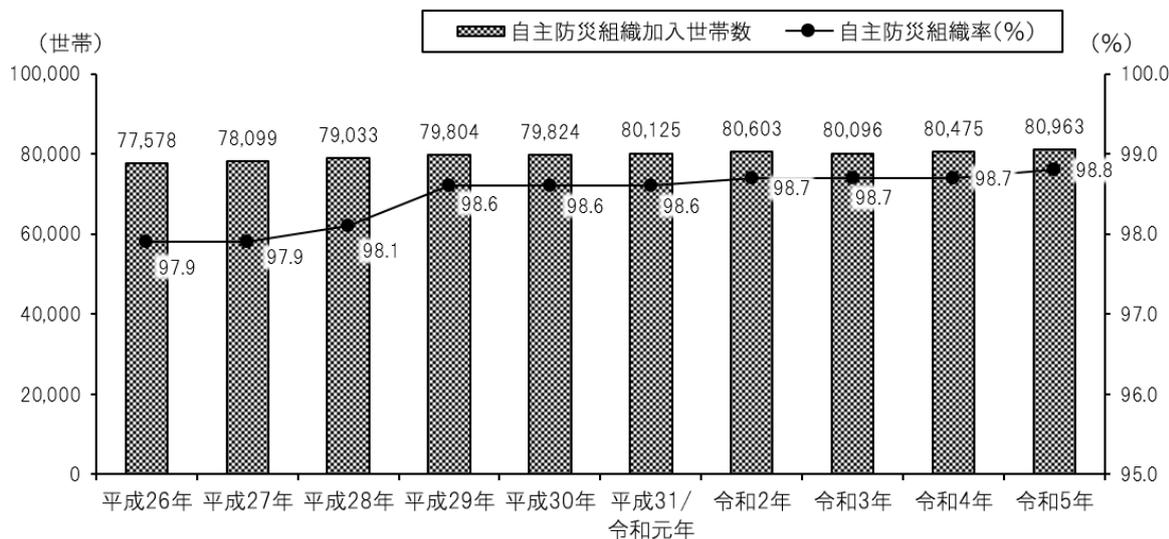


資料:協働推進課(各年4月末現在)

(3) 自主防災組織加入世帯数の推移

自主防災組織加入世帯数については、緩やかな増加で推移しており、令和5年は80,963世帯となっています。また、自主防災組織率も微増しており、令和5年は98.8%となっています。

【自主防災組織加入世帯数の推移】

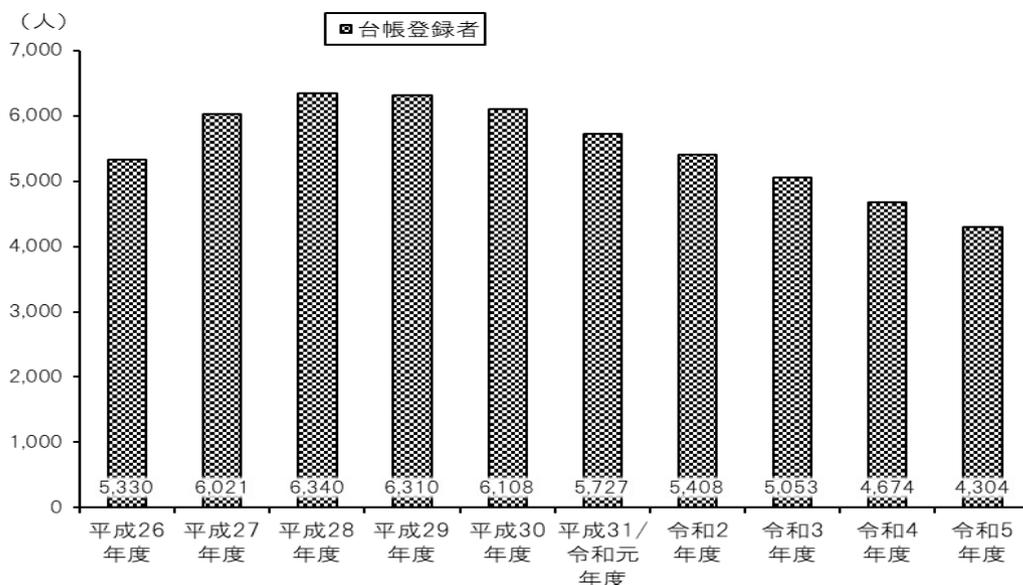


資料:危機管理課(各年3月末現在)

(4) 避難行動要支援者登録状況

本市の避難行動要支援者の登録者(個別避難計画作成者)数は、災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者名簿の提供を平成27年度から全地区に行ったことから増加したものの、近年は減少傾向にあり、令和5年では4,304人となっています。

【避難行動要支援者の推移】

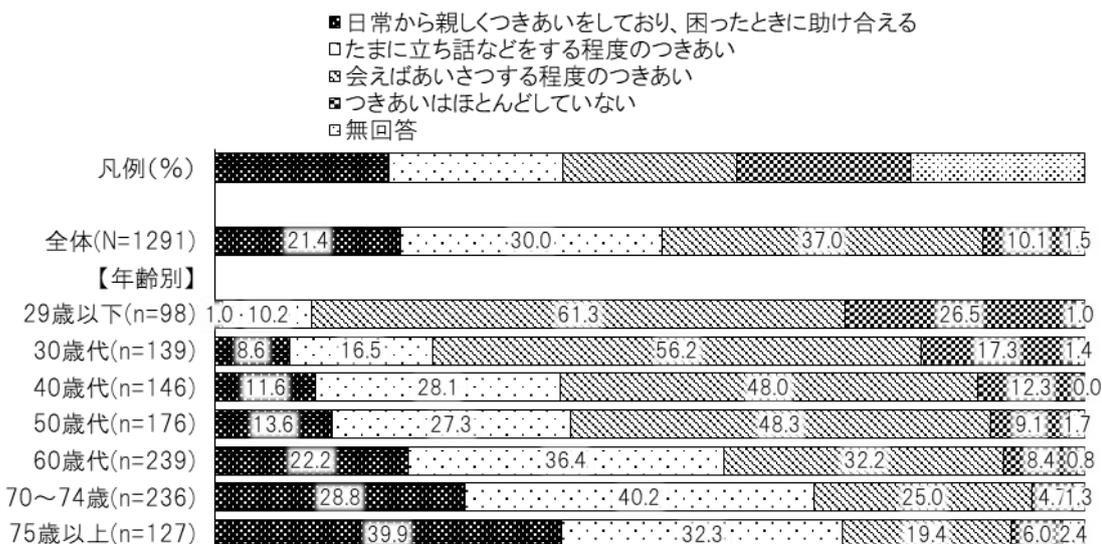


資料:地域福祉課(各年3月末現在)

(5) 近所付き合いの状況について

近所付き合いの程度については、2割以上(21.4%)が『日常から親しくつきあいをしており、困ったときに助け合える』と回答しています。一方、「たまに立ち話をする程度」は30.0%、「会えばあいさつをする程度」は23.3%、「つきあいはほとんどしていない」は10.1%となっています。特に、若い年齢層ほど「つきあいはほとんどしていない」が増える傾向にあります。

【近所付き合いの状況】

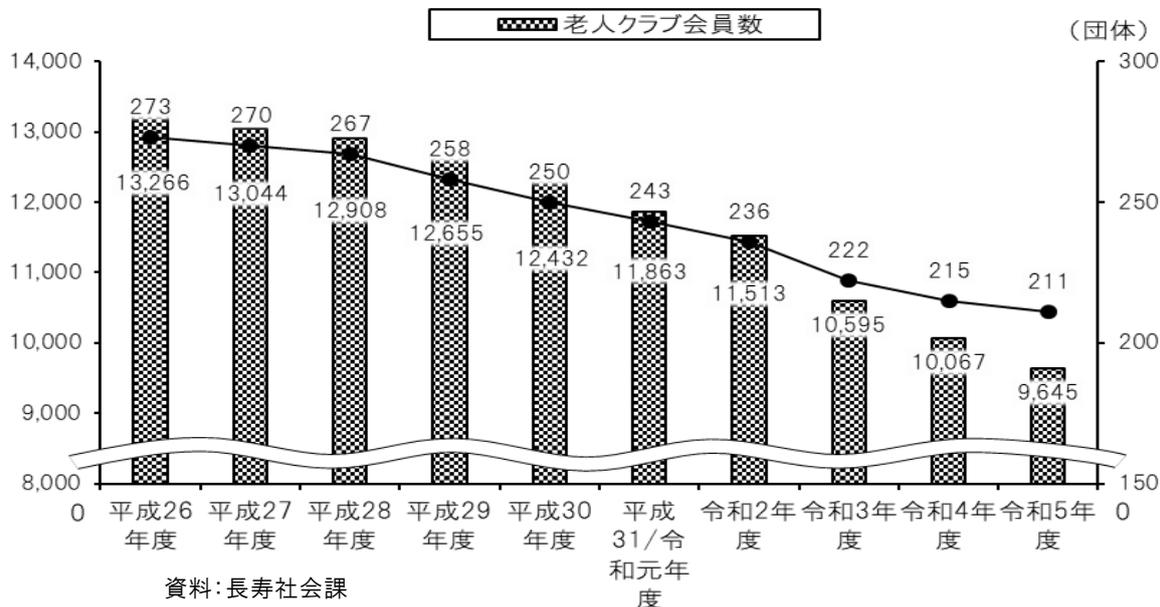


資料：鳥取市の地域福祉の推進に関する住民意識調査(令和5年度調査)

(6) 老人クラブ数及び会員数の推移

本市の老人クラブ数、近年緩やかな減少で推移しており、令和5年度のクラブ数は211箇所となっています。会員数は令和3年度より減少率が増加し、令和5年度の会員数は9,645人となっています。

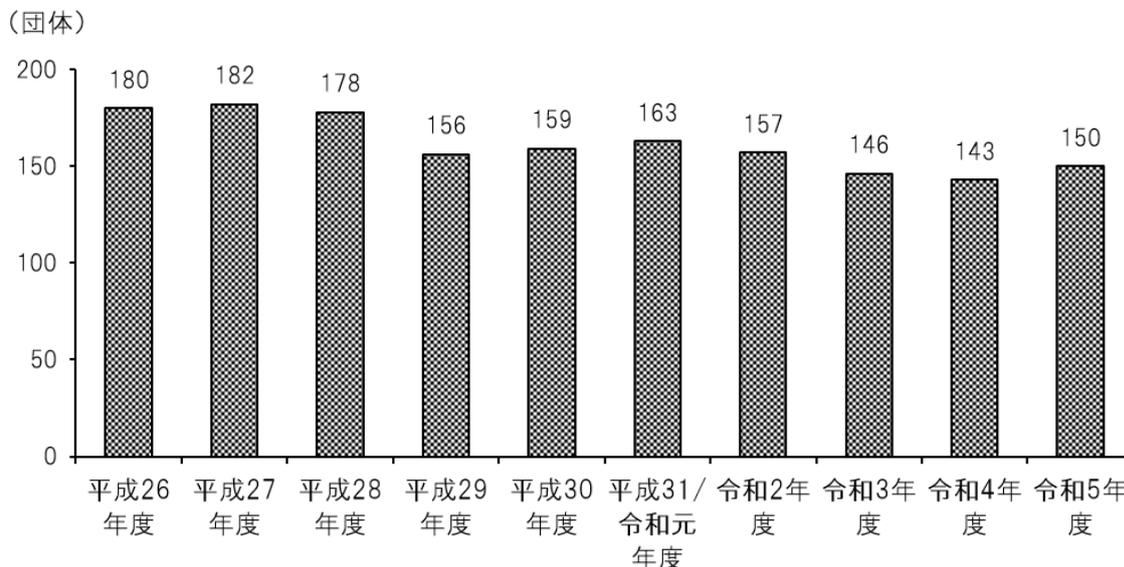
【老人クラブ数及び会員数の推移】



(7) 市民活動拠点アクティブとっりの登録団体の推移

市民活動拠点アクティブとっりの登録団体については、平成29年度に156団体へ減少した後大きな変動なく推移しており、令和5年度は150団体となっています。

【市民活動拠点アクティブとっりの登録団体の推移】

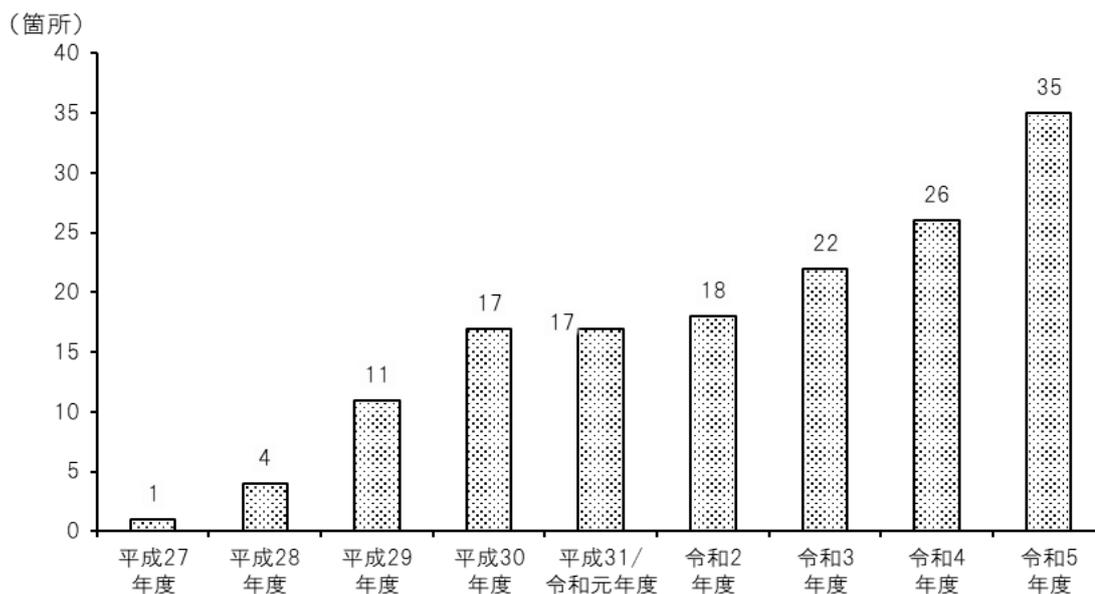


資料:協働推進課(各年度3月現在)

(8) 地域食堂数の推移

本市の地域食堂数は、令和5年度において35箇所となっており、増加傾向で推移しています。

【地域食堂数の推移】

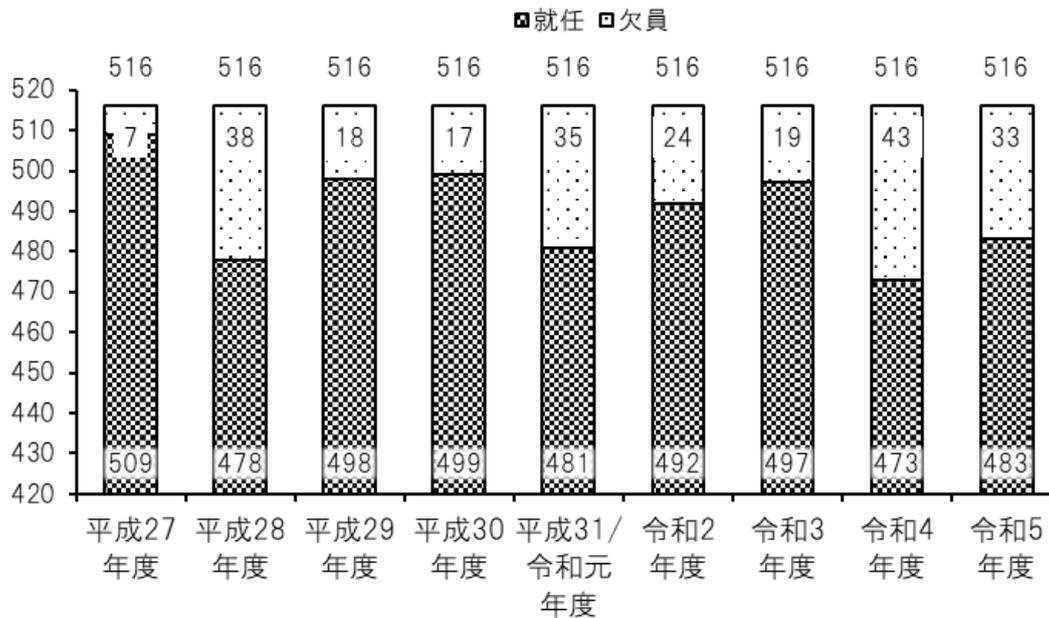


資料:中央人権福祉センター(各年3月末現在)

(9) 民生委員・児童委員数の推移

民生委員・児童委員の定員は516名で、令和5年度は483名が就任し、33名の欠員が発生しており、近年は就任数が500名に満たずに推移しています。

【民生委員・児童委員数の推移】



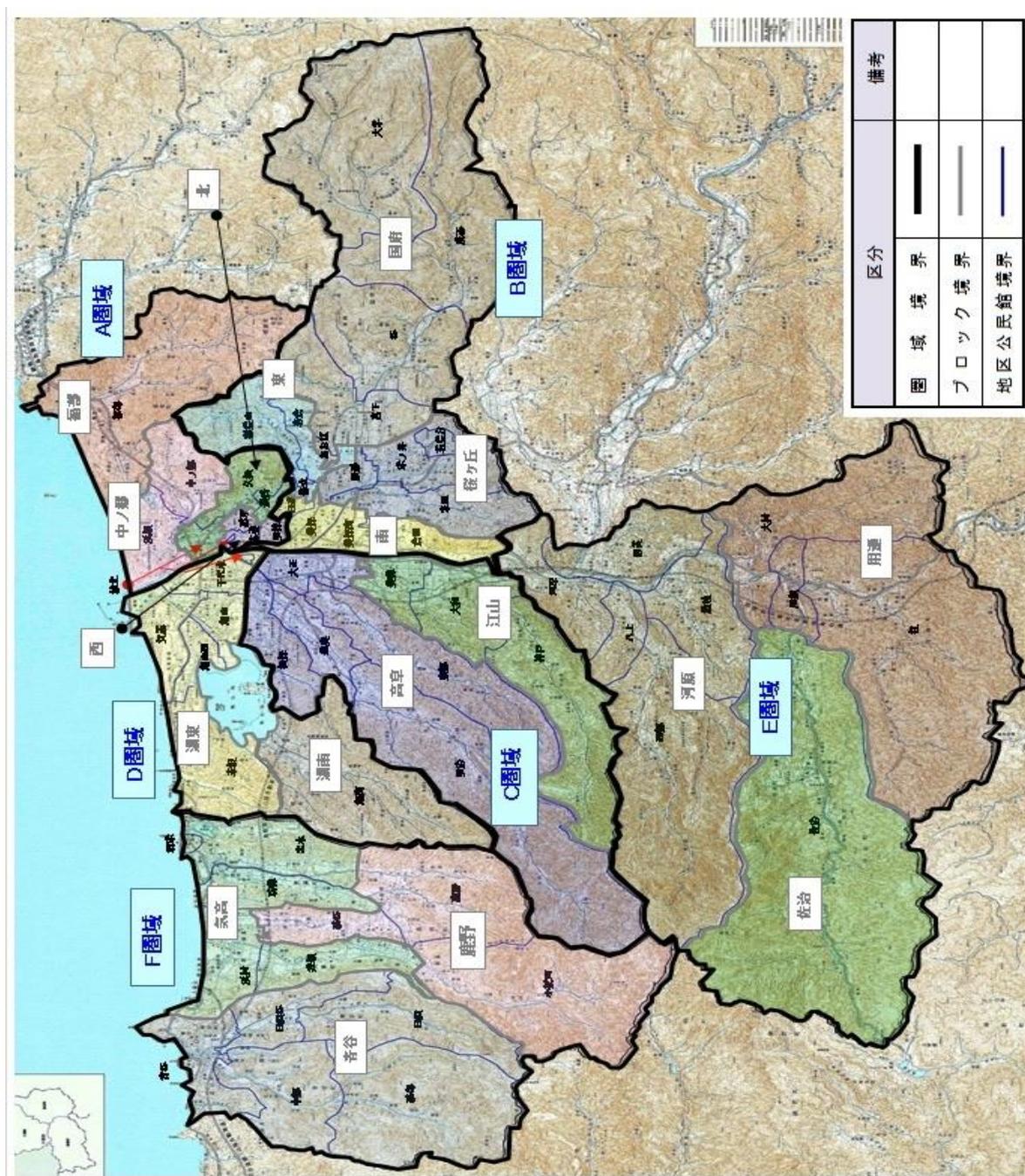
資料：地域福祉課(各年12月1日現在)

6 日常生活圏域の状況

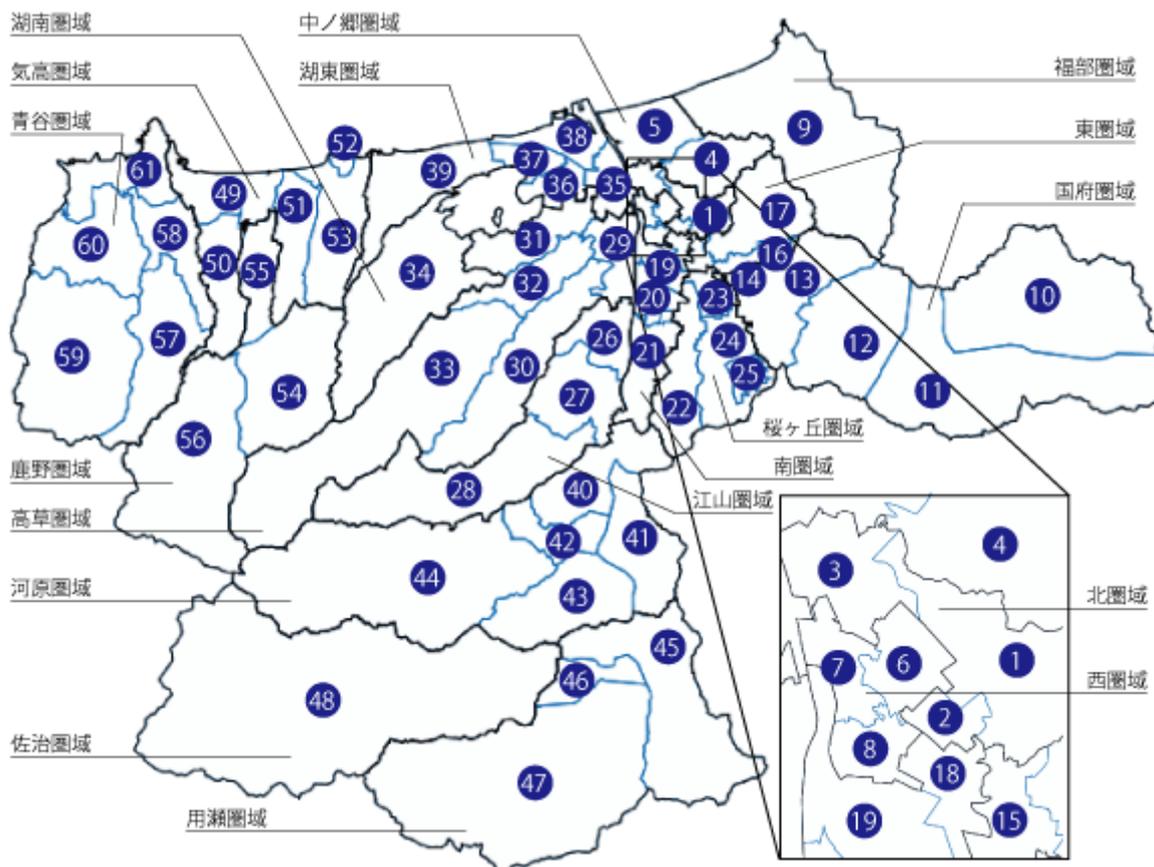
本市では、鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画において、住民が日常生活を営んでいる地域として、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案した「日常生活圏域」を定めています。

本市においては、人口や面積、地域的なつながりを考慮して日常生活圏域をグループ化した6つの「広域ブロック」、18の中学校区単位*で設定した「日常生活圏域」、その日常生活圏域を構成する61の「地区公民館区域」の三層の圏域を設定しています。

*千代南中学校区は、旧中学校区の「旧用瀬中学校区」「旧佐治中学校区」を日常生活圏域とします。



【日常生活圏域と地区公民館区】



広域ブロック	日常生活圏域	地区公民館区
A 圏域	北	①久松、②遷喬、③城北
	中ノ郷	④中ノ郷、⑤浜坂
	西	⑥醇風、⑦富桑、⑧明德
	福部	⑨福部
B 圏域	国府	⑩大茅、⑪成器、⑫谷、⑬宮下、⑭あおば
	東	⑮修立、⑯岩倉、⑰稲葉山
	南	⑱日進、⑲美保、⑳美保南、㉑倉田
	桜ヶ丘	㉒米里、㉓面影、㉔津ノ井、㉕若葉台
C 圏域	江山	㉖美穂、㉗大和、㉘神戸
	高草	㉙大正、㉚東郷、㉛松保、㉜豊実、㉝明治
D 圏域	湖南	㉞湖南
	湖東	㉟千代水、㊱湖山、㊲湖山西、㊳賀露、㊴末恒
E 圏域	河原	㊵河原、㊶国英、㊷八上、㊸散岐、㊹西郷
	用瀬	㊺用瀬、㊻大村、㊼社
	佐治	㊽佐治
F 圏域	気高	㊾浜村、㊿逢坂、㊽㊿瑞穂、㊽㊿酒津、㊽㊿宝木
	鹿野	㊽㊿鹿野、㊽㊿勝谷、㊽㊿小鷲河
	青谷	㊽㊿日置、㊽㊿日置谷、㊽㊿勝部、㊽㊿中郷、㊽㊿青谷

令和6年度第1回地域福祉推進委員会・地域福祉活動計画作成委員会資料 (R06.05.20)

鳥取市日常生活圏域一覽

(単位:人・世帯)														
広域ブ ロック	日常生活 圏域(中 小学校区)	地区公民 館	人口	人口							総世帯数			
				14歳以下	15~64歳	高齢者数	高齢化率			高齢者のい る世帯数	高齢者のい る世帯率			
							65~74歳	75~84歳	85歳以上					
A圏域	北	久松	4,773	665	2,557	1,551	661	493	397	32.5%	2,274	1,129	49.6%	
		遷喬	2,101	202	1,105	794	315	273	206	37.8%	1,046	565	54.0%	
		城北	7,103	1,148	4,367	1,588	669	579	340	22.4%	3,125	1,145	36.6%	
		計	13,977	2,015	8,029	3,933	1,645	1,345	943	28.1%	6,445	2,839	44.0%	
		西	醇風	5,746	618	3,018	2,110	908	695	507	36.7%	2,788	1,540	55.2%
			富桑	3,445	494	1,960	991	476	309	206	28.8%	1,673	719	43.0%
			明德	3,233	306	1,821	1,106	464	392	250	34.2%	1,733	827	47.7%
		計	12,424	1,418	6,799	4,207	1,848	1,396	963	33.9%	6,194	3,086	49.8%	
		中ノ郷	中ノ郷	3,699	475	2,213	1,011	571	296	144	27.3%	1,503	680	45.2%
			浜坂	8,594	1,569	5,100	1,925	934	652	339	22.4%	3,613	1,391	38.5%
計			12,293	2,044	7,313	2,936	1,505	948	483	23.9%	5,116	2,071	40.5%	
	福部	福部	2,646	288	1,359	999	494	303	202	37.8%	1,046	676	64.6%	
		計	2,646	288	1,359	999	494	303	202	37.8%	1,046	676	64.6%	
		合計	41,340	5,765	23,500	12,075	5,492	3,992	2,591	29.2%	18,801	8,672	46.1%	
B圏域	東	修立	3,882	597	2,135	1,150	504	397	249	29.6%	1,848	835	45.2%	
		岩倉	6,555	973	3,537	2,045	948	756	341	31.2%	2,886	1,430	49.5%	
		稲葉山	4,453	476	2,411	1,566	703	537	326	35.2%	2,119	1,134	53.5%	
		計	14,890	2,046	8,083	4,761	2,155	1,690	916	32.0%	6,853	3,399	49.6%	
	南	日進	5,312	570	3,229	1,513	670	532	311	28.5%	2,872	1,155	40.2%	
		美保	10,724	1,395	6,612	2,717	1,411	858	448	25.3%	5,108	1,944	38.1%	
		美保南	7,800	1,266	4,732	1,802	862	632	308	23.1%	3,367	1,280	38.0%	
		倉田	1,924	186	1,007	731	369	248	114	38.0%	860	504	58.6%	
		計	25,760	3,417	15,580	6,763	3,312	2,270	1,181	26.3%	12,207	4,883	40.0%	
	桜ヶ丘	米里	3,421	357	1,904	1,160	598	373	189	33.9%	1,520	771	50.7%	
		面影	6,681	856	3,925	1,900	871	749	280	28.4%	3,051	1,314	43.1%	
		津ノ井	3,752	412	2,293	1,047	456	394	197	27.9%	1,683	718	42.7%	
		若葉台	4,130	411	2,673	1,046	542	356	148	25.3%	1,640	724	44.1%	
		計	17,984	2,036	10,795	5,153	2,467	1,872	814	28.7%	7,894	3,527	44.7%	
	国府	大茅	151	4	55	92	42	23	27	60.9%	87	69	79.3%	
		成器	437	19	181	237	112	55	70	54.2%	198	164	82.8%	
		谷	1,371	123	656	592	292	173	127	43.2%	560	386	68.9%	
		宮下	3,531	503	2,150	878	437	274	167	24.9%	1,495	602	40.3%	
		あおば	2,496	373	1,488	635	299	206	130	25.4%	1,083	436	40.3%	
	計	7,986	1,022	4,530	2,434	1,182	731	521	30.5%	3,423	1,657	48.4%		
	合計	66,620	8,521	38,988	19,111	9,116	6,563	3,432	28.7%	30,377	13,466	44.3%		

令和6年度第1回地域福祉推進委員会・地域福祉活動計画作成委員会資料 (R06.05.20)

広域ブロック	日常生活圏域(中学校区)	地区公民館	人口							高齢化率	総世帯数		
			14歳以下	15～64歳	高齢者数			高齢者のいる世帯数	高齢者のいる世帯率				
					65～74歳	75～84歳	85歳以上						
C圏域	江山	美穂	1,622	160	850	612	332	183	97	37.7%	766	437	57.0%
		大和	836	81	386	369	174	109	86	44.1%	346	244	70.5%
		神戸	583	16	263	304	131	99	74	52.1%	263	210	79.8%
	計		3,041	257	1,499	1,285	637	391	257	42.3%	1,375	891	64.8%
C圏域	高草	大正	5,383	783	3,109	1,491	706	535	250	27.7%	2,468	1,090	44.2%
		東郷	602	35	262	305	163	77	65	50.7%	268	206	76.9%
		松保	3,778	466	2,211	1,101	538	360	203	29.1%	1,661	770	46.4%
		豊実	903	76	378	449	210	134	105	49.7%	426	311	73.0%
		明治	1,000	60	465	475	244	136	95	47.5%	440	314	71.4%
		計		11,666	1,420	6,425	3,821	1,861	1,242	718	32.8%	5,263	2,691
	合計		14,707	1,677	7,924	5,106	2,498	1,633	975	34.7%	6,638	3,582	54.0%
D圏域	湖東	千代水	5,124	687	3,363	1,074	573	346	155	21.0%	2,528	757	29.9%
		湖山	6,897	970	4,275	1,652	797	579	276	24.0%	3,139	1,149	36.6%
		湖山西	5,786	645	3,749	1,392	704	470	218	24.1%	3,077	996	32.4%
		賀露	5,000	730	2,864	1,406	640	505	261	28.1%	2,179	1,024	47.0%
		末恒	5,145	459	2,909	1,777	842	667	268	34.5%	2,427	1,258	51.8%
		計		27,952	3,491	17,160	7,301	3,556	2,567	1,178	26.1%	13,350	5,184
	湖南	湖南	1,821	163	822	836	396	273	167	45.9%	826	586	70.9%
	計		1,821	163	822	836	396	273	167	45.9%	826	586	70.9%
	合計		29,773	3,654	17,982	8,137	3,952	2,840	1,345	27.3%	14,176	5,770	40.7%
E圏域	河原	河原	2,435	314	1,355	766	341	256	169	31.5%	965	517	53.6%
		国英	1,006	87	480	439	200	110	129	43.6%	383	281	73.4%
		八上	559	53	256	250	110	88	52	44.7%	231	165	71.4%
		散岐	1,266	96	614	556	267	176	113	43.9%	499	365	73.1%
		西郷	1,002	54	443	505	231	147	127	50.4%	416	325	78.1%
		計		6,268	604	3,148	2,516	1,149	777	590	40.1%	2,494	1,653
E圏域	用瀬	用瀬	1,010	85	487	438	177	159	102	43.4%	435	304	69.9%
		大村	1,076	141	530	405	207	115	83	37.6%	409	250	61.1%
		社	1,052	78	471	503	246	146	111	47.8%	462	349	75.5%
	計		3,138	304	1,488	1,346	630	420	296	42.9%	1,306	903	69.1%
	佐治	佐治	1,546	65	610	871	364	280	227	56.3%	727	590	81.2%
	計		1,546	65	610	871	364	280	227	56.3%	727	590	81.2%
	合計		10,952	973	5,246	4,733	2,143	1,477	1,113	43.2%	4,527	3,146	69.5%

令和6年度第1回地域福祉推進委員会・地域福祉活動計画作成委員会資料 (R06.05.20)

広域ブロック	日常生活圏域(中学校区)	地区公民館	人口							総世帯数			
			14歳以下	15～64歳	高齢者数			高齢化率	高年齢者のいる世帯数	高年齢者のいる世帯率			
					65～74歳	75～84歳	85歳以上						
F圏域	気高	浜村	4,323	578	2,404	1,341	618	446	277	31.0%	1,831	952	52.0%
		逢坂	827	56	413	358	169	108	81	43.3%	330	240	72.7%
		瑞穂	1,105	115	551	439	238	131	70	39.7%	433	275	63.5%
		酒津	363	16	179	168	78	48	42	46.3%	158	117	74.1%
		宝木	1,340	100	635	605	274	187	144	45.1%	588	410	69.7%
	計		7,958	865	4,182	2,911	1,377	920	614	36.6%	3,340	1,994	59.7%
	鹿野	鹿野	1,415	128	679	608	291	197	120	43.0%	595	408	68.6%
		勝谷	1,554	203	792	559	259	193	107	36.0%	670	392	58.5%
		小鷲河	365	10	143	212	96	57	59	58.1%	175	145	82.9%
	計		3,334	341	1,614	1,379	646	447	286	41.4%	1,440	945	65.6%
	青谷	日置	801	35	330	436	199	124	113	54.4%	358	290	81.0%
		日置谷	774	70	371	333	143	96	94	43.0%	360	234	65.0%
		勝部	450	14	177	259	127	79	53	57.6%	200	171	85.5%
		中郷	992	62	518	412	200	138	74	41.5%	427	277	64.9%
		青谷	2,146	173	1,020	953	364	347	242	44.4%	971	653	67.3%
	計		5,163	354	2,416	2,393	1,033	784	576	46.3%	2,316	1,625	70.2%
	合計		16,455	1,560	8,212	6,683	3,056	2,151	1,476	40.6%	7,096	4,564	64.3%
総計			179,847	22,150	101,852	55,845	26,257	18,656	10,932	31.1%	81,615	39,200	48.0%

資料:長寿社会課(令和6年3月末現在)

7 社会福祉協議会の活動状況

(1) 社会福祉協議会会員数等の推移

社会福祉協議会の一般会員数は、令和5年度において46,593世帯、加入率は57.1%となっており、近年は緩やかな減少で推移しています。

賛助会員数及び特別会員数は共に増減を繰り返しながら減少傾向で推移しています。また、愛の訪問協力員及びとなり組福祉員は減少傾向にあります。

【社会福祉協議会会員数等の推移】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率(%)
一般会員数(世帯)	49,003	48,839	48,656	48,187	47,984	45,951	49,284	47,301	46,593	-7.3
加入率(%)	62.3	61.0	62.1	60.4	59.7	56.9	60.9	57.9	57.1	-8.3
賛助会員数(世帯)	3,305	3,335	3,141	2,918	2,989	2,332	2,811	2,449	2,226	-32.6
特別会員数(世帯)	104	109	104	100	104	85	98	86	81	-22.1
愛の訪問協力員(人)	1,280	1,232	1,191	1,170	1,126	1,066	914	891	800	-37.5
となり組福祉員(人)	1,737	1,809	1,815	1,780	1,710	1,796	1,780	1,768	1,756	1.1

注:増減率は、平成27年度を基準とした場合の令和5年度の増減割合を示す。

資料:鳥取市社会福祉協議会 事業報告

(2) 地域福祉活動コーディネーター設置地区数

地域福祉活動コーディネーターとは、地域で福祉活動を行う団体や地域住民の連携を図り、地域の実情に即した地域福祉活動の調整をする者をいいます。コーディネーターの設置地区数については、近年は減少傾向にあり、令和5年度は5地区となっています。

【地域福祉活動コーディネーター設置地区数の推移】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域福祉活動コーディネーター設置地区数	9	9	9	9	9	7	6	6	5

資料:鳥取市社会福祉協議会 事業報告

（3）ふれあい型食事サービスの利用状況

ふれあい型食事サービスの利用状況については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により、回数、延べ対象者数等が減少したものの、その後は緩やかな増加傾向で推移しています。

【ふれあい型食事サービスの利用状況】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率(%)
回数	808	808	792	784	751	577	627	649	683	-15.5
延べ対象者数	27,047	28,374	28,189	28,413	27,559	20,212	21,396	21,226	22,969	-15.1
延べ調理数	7,372	7,284	7,077	6,843	6,403	3,347	3,463	4,071	4,768	-35.3
延べ配達数	5,307	5,405	5,315	5,417	5,089	3,777	4,270	4,449	4,682	-11.8

注：増減率は、平成27年度を基準とした場合の令和5年度の増減割合を示す。

令和5年度は、令和6年2月15日時点。

資料：鳥取市社会福祉協議会 事業報告

（4）ふれあいデイサービスの利用状況

ふれあいデイサービスの利用状況については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により、回数、延べ人数ともに減少したものの、その後は緩やかな増加傾向で推移しています。

【ふれあいデイサービスの利用状況】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率(%)
回数	758	735	716	742	736	534	549	606	665	-12.3
延べ対象者数	9,630	9,522	8,880	9,091	8,509	4,581	4,757	5,847	7,083	-26.4

注：増減率は、平成27年度を基準とした場合の令和5年度の増減割合を示す。

資料：鳥取市社会福祉協議会 事業報告

（5）ふれあい・いきいきサロン

ふれあい・いきいきサロンについては、令和元年度まで増加傾向でしたが、その後は緩やかに減少傾向で推移しており、令和5年度では379サロンが開催されています。

【ふれあい・いきいきサロン数の推移】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率(%)
サロン数	293	320	346	348	404	392	389	385	379	29.4

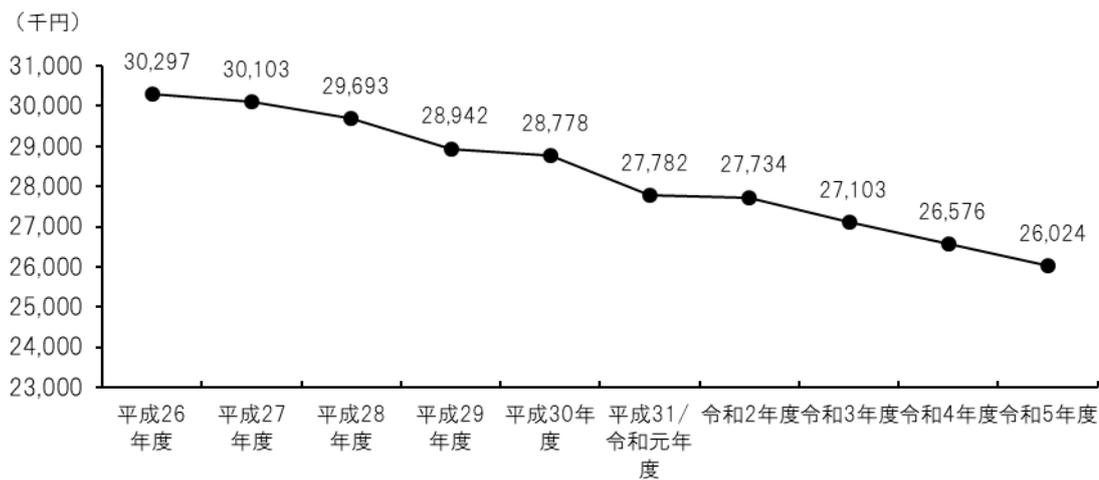
注：増減率は、平成27年度を基準とした場合の令和5年度の増減割合を示す。

資料：鳥取市社会福祉協議会 事業報告

(6) 共同募金の推移

共同募金については、減少で推移しており、令和5年度は約26,000千円となっています。

【共同募金の推移】



資料: 鳥取市社会福祉協議会(各年度3月末現在)

(7) 相談内容

相談件数については、増減を繰り返し推移しており、令和5年度は198件となっています。相談内容については、「生計」が54件と最も多く、次いで「高齢者福祉」が48件などとなっています。

【相談件数の推移】

(単位:件)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 /令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
相談件数 合計	267	144	118	212	257	281	307	395	311	198
生計	16	10	20	11	24	20	145	95	46	54
年金	2	0	0	0	0	2	14	3	0	0
職業生業	13	11	3	5	6	4	16	8	2	2
住宅	21	10	10	11	17	27	13	9	12	14
家族	27	11	9	23	13	5	9	9	12	13
結婚	0	0	0	0	0	2	1	0	0	6
離婚	8	1	0	7	0	4	2	4	4	1
健康衛生	7	1	0	4	9	9	1	1	4	6
医療	5	1	2	1	4	8	2	0	3	1
精神衛生	6	2	2	0	0	4	0	2	0	2
人権法律	18	5	4	14	4	9	8	2	3	7
財産	29	29	15	28	19	27	14	31	14	7
事故	5	0	4	4	1	0	2	2	0	0
児童福祉	1	0	2	13	1	1	0	0	0	0
教育・青少年	9	6	2	6	3	5	3	3	2	0
心身障がい児者	6	2	3	20	4	16	7	7	2	4
母子父子	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
高齢者福祉	21	9	2	26	111	72	27	30	36	48
苦情全般	25	9	10	2	7	8	6	9	12	5
その他	47	37	30	37	34	57	37	180	159	28

資料:鳥取市社会福祉協議会 事業報告

日常生活自立支援事業における相談及び利用者数については、平成30年度から減少していたものの、令和4年度から増加傾向で推移しており、令和5年度は相談1,754件、利用者数49件となっています。

法人後見受任事業における相談については、平成30年度から変動がみられるものの、受任件数については、緩やかな増減で推移しており、令和5年度は相談193件、受任件数25件となっています。

【相談件数の推移】

（単位：件）

		平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
日常生活自立支援事業	相談件数	2,106	1,726	1,326	1,216	1,574	1,754
	高齢者	798	693	615	474	591	499
	知的	568	649	368	310	393	440
	精神	630	348	313	409	549	806
	その他	110	36	30	23	41	9
	利用者数	62	59	52	49	45	49
法人後見受任事業	相談件数	514	298	353	446	244	193
	受任件数	16	20	23	22	27	25

資料：鳥取市社会福祉協議会 事業報告

生活福祉資金貸付事業における相談及び貸付件数については、令和2年度から令和4年度は新型コロナ特例貸付が増加したものの、令和5年度は相談207件、貸付件数63件となっています。

【相談件数の推移】

(単位:件)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数	232	263	244	203	2,129	1,906	480	207
貸付件数	37	31	18	52	1,969	1,704	250	63

【貸付件数の内訳】

(単位:件)

		平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資金名	資金種類	貸付件数	貸付件数	貸付件数	貸付件数	貸付件数	貸付件数
福祉資金	福祉費	4	14	14	10	5	13
	緊急小口資金	8	16	18	11	4	14
教育支援資金	教育支援費・就学支度費	6	9	6	4	6	17
総合支援資金	生活支援費	0	8	18	10	6	11
	住宅入居費	0	0	0	0	0	1
	一時生活再建費	0	5	2	1	1	5
不動産担保型生活資金	不動産担保型生活資金	0	0	2	0	0	0
	要保護向け不動産担保型	0	0	0	0	0	2
臨時特例つなぎ	臨時特例つなぎ資金	0	0	1	0	1	0
新型コロナウイルス感染症に関する特例貸付	緊急小口資金		5	739	477	90	
	総合支援資金(初回)			630	584	89	
	総合支援資金(延長)			335	118		
	総合支援資金(再貸付)			204	213		
合計		18	57	1,964	1,696	202	63

※要保護向け不動産担保型生活資金は、鳥取市福祉事務所と鳥取県社協との手続

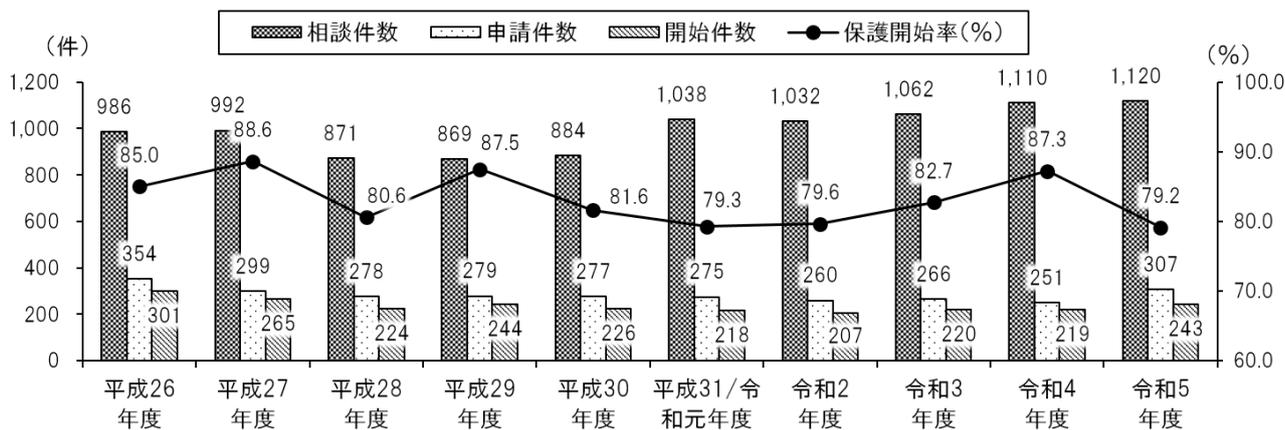
資料:鳥取市社会福祉協議会 事業報告

8 福祉的課題を抱えている人の現状

(1) 生活保護相談件数等の推移

本市の生活保護相談件数は、近年は増加傾向であり、令和5年度は1,120件となっています。また、保護開始率については、増減しながら推移しており、令和5年度は79.2%となっています。

【生活保護相談件数等の推移】



資料:生活福祉課(各年3月末現在)

(2) 生活保護世帯数・人員等の推移

本市の生活保護世帯数は、近年は緩やかな減少傾向で推移しており、令和5年度は2,137世帯となっています。また、保護人員も緩やかな減少傾向で推移しており、令和5年度は2,735人となっています。世帯類型別では、高齢者の割合が微増傾向にあり、令和5年度では5割近くを占めています。

【生活保護世帯数・人員等の推移】

(単位:世帯)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
生活保護世帯数	2,252	2,284	2,260	2,258	2,232	2,199	2,154	2,148	2,143	2,137
高齢者*	849	912	976	1,014	1,031	1,056	1,067	1,057	1,084	1,099
構成比(%)	37.7	39.9	43.2	44.9	46.2	48.0	49.5	47.4	48.6	49.2
母子*	154	149	126	116	103	95	91	83	81	77
構成比(%)	6.8	6.5	5.6	5.1	4.6	4.3	4.2	3.7	3.6	3.4
傷病障害者*	682	651	613	586	557	518	494	486	490	474
構成比(%)	30.3	28.5	27.1	26.0	25.0	23.6	22.9	21.8	22.0	21.2
その他*	545	553	527	505	510	511	489	500	476	460
構成比(%)	24.2	24.2	23.3	22.4	22.8	23.2	22.7	22.4	21.3	20.6
保護人員(人)	3,364	3,315	3,216	3,162	3,057	2,919	2,816	2,783	2,740	2,735

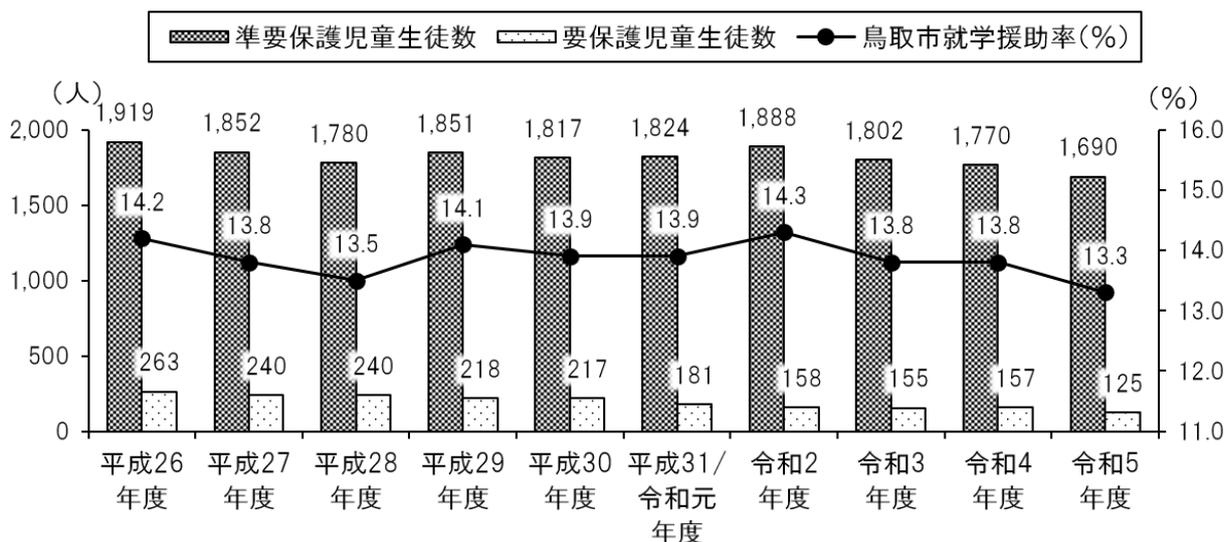
※停止中を含まない

資料:生活福祉課(各年3月末現在)

（3）就学援助を受けた児童・生徒数

準要保護児童生徒数は、令和5年度は1,690人と、近年は緩やかに増減しながら推移しています。また、要保護児童生徒数は、緩やかな減少傾向にあり、令和5年度は125人となっています。就学援助率は、緩やかに増減しながら推移しており、令和5年度は13.3%となっています。

【就学援助を受けた児童・生徒数の推移】

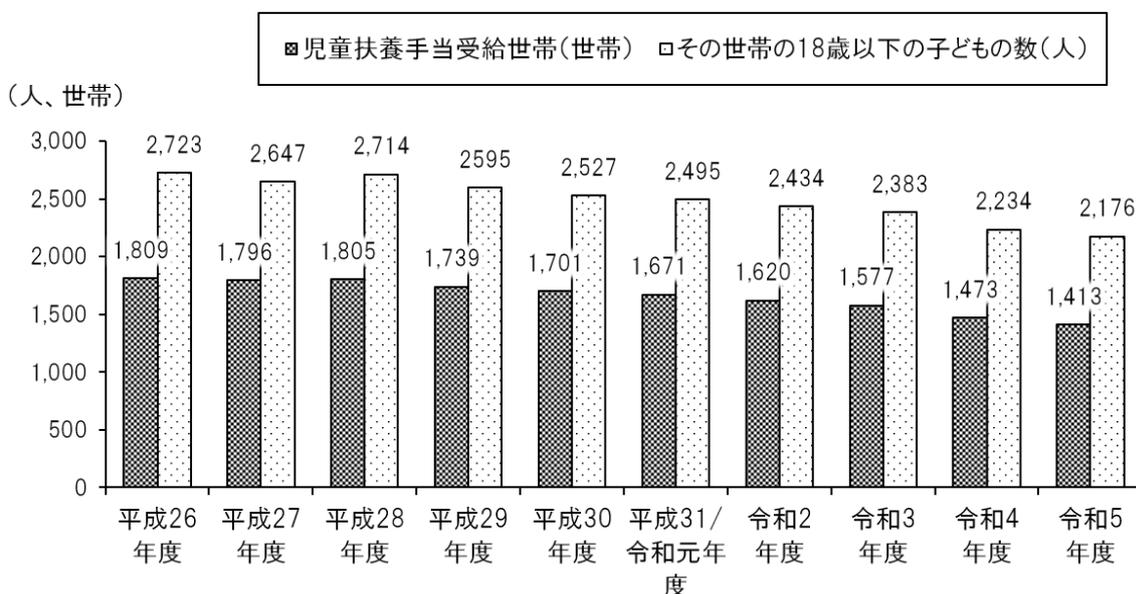


資料：学校保健給食課

（4）児童扶養手当受給世帯とその子どもの数

本市の児童扶養手当受給世帯は、令和5年度は1,413世帯となっています。そのうち18歳以下の子どもの数については緩やかな減少で推移しており、令和5年度は2,176人となっています。

【児童扶養手当受給世帯とその子どもの数の推移】



資料：子ども未来課

（5）ひきこもり*の相談状況

市保健所保健医療課心の健康支援室に相談のあった人数については、年次により増減があり、令和5年度の延べ人数は57人となっています。

【ひきこもりの相談件数】

（単位：人）

	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談延件数	50	62	82	96	60	57

資料：保健医療課心の健康支援室

※【ひきこもり】仕事等に行かず、かつ家族以外の人との交流をほとんどせず、おおむね6か月以上続けて自宅にひきこもっている状態（不登校は除く。）にある方。

（6）成年後見制度の申立て状況

高齢者の成年後見制度の市長申立て状況については、近年は増減を繰り返す傾向にあり、令和5年度は15件となっています。

【成年後見制度の申立て状況（高齢者）】

（単位：件）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
申立件数	18	26	23	19	24	33	28	12	18	15

資料：長寿社会課

障がい者の成年後見制度の市長申立て状況については、大きな変動なく推移しており、令和5年度は6件となっています。

【成年後見制度の申立て状況（障がい者）】

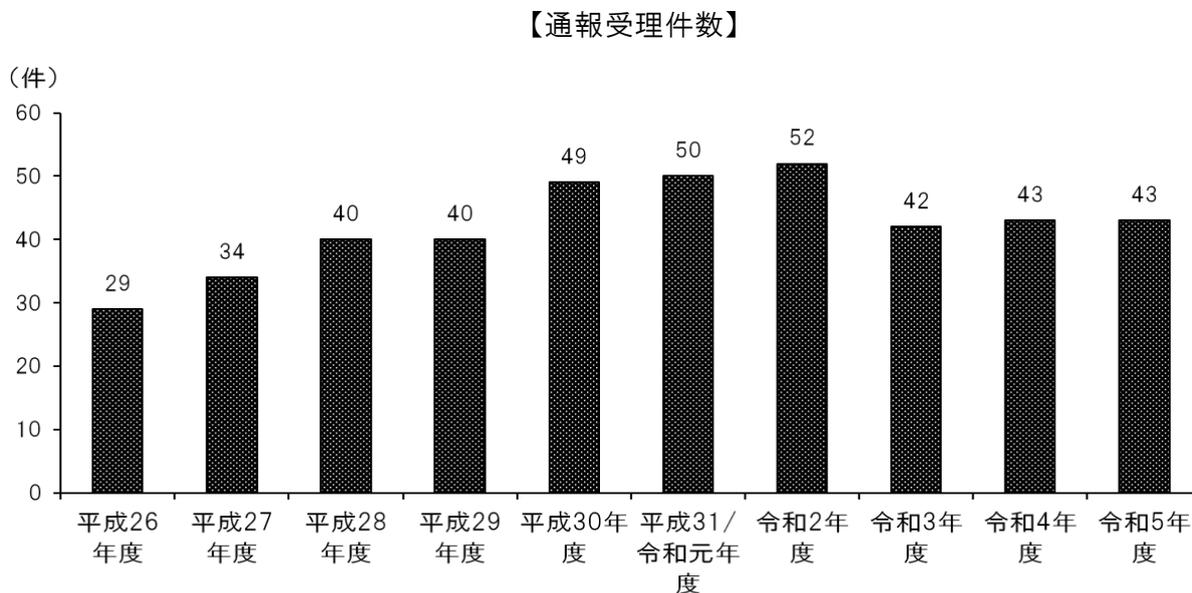
（単位：件）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
申立件数	11	3	4	5	7	5	9	7	5	6

資料：障がい福祉課

（7）高齢者虐待の状況

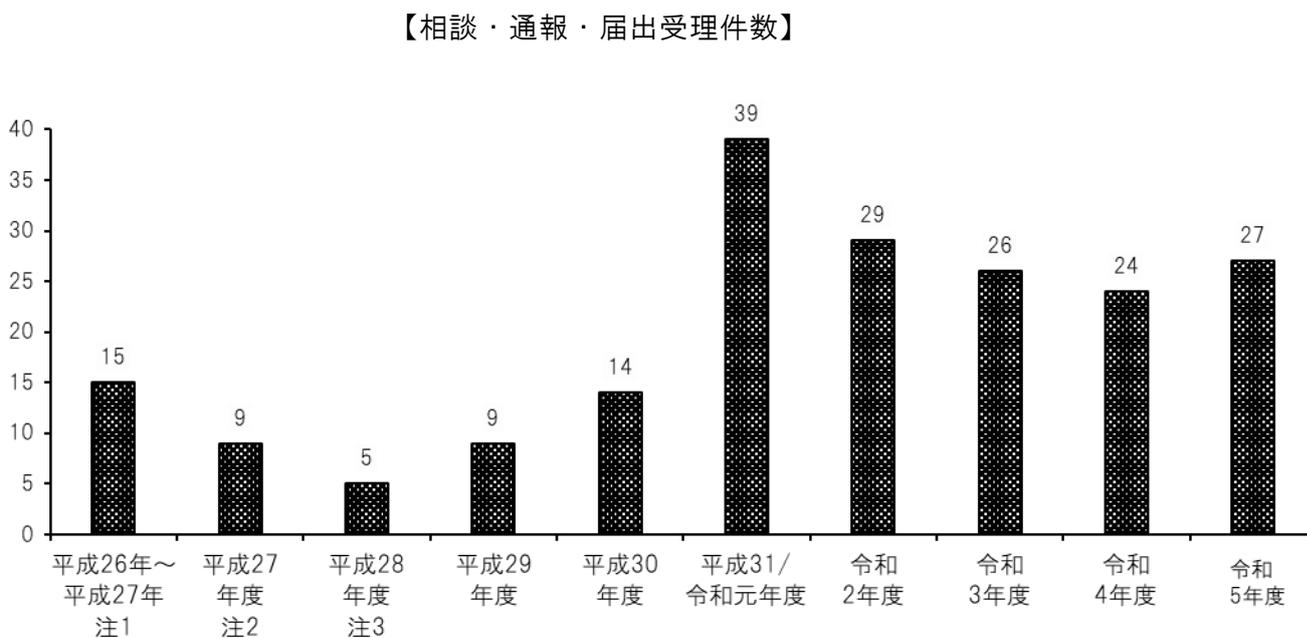
本市の高齢者虐待の状況については、令和5年度の通報受理件数は43件となっており、令和3年度に増加から減少に転じたものの、その後は微増で推移しています。



資料：長寿社会課

（8）障がい者虐待の状況

本市の障がい者虐待の状況については、令和5年度における相談・通報・届出受理件数は27件となっており、近年は緩やかな増減で推移しています。



注1：平成26年2月11日～平成27年3月20日

注2：平成27年4月～平成28年1月

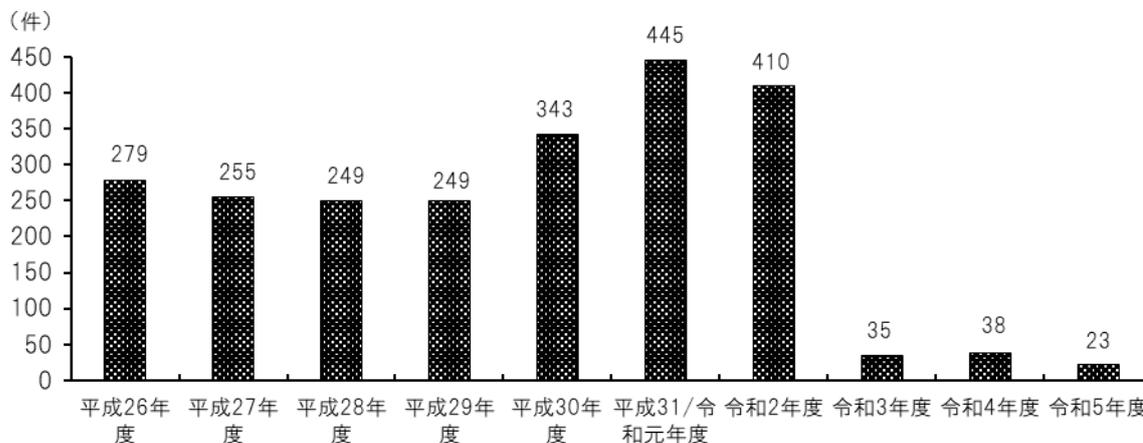
注3：平成28年4月～平成29年1月

資料：障がい福祉課

（9）児童虐待の状況

本市の児童虐待相談件数についてみると、令和5年度では23件*となっています。

【児童虐待相談件数の推移】



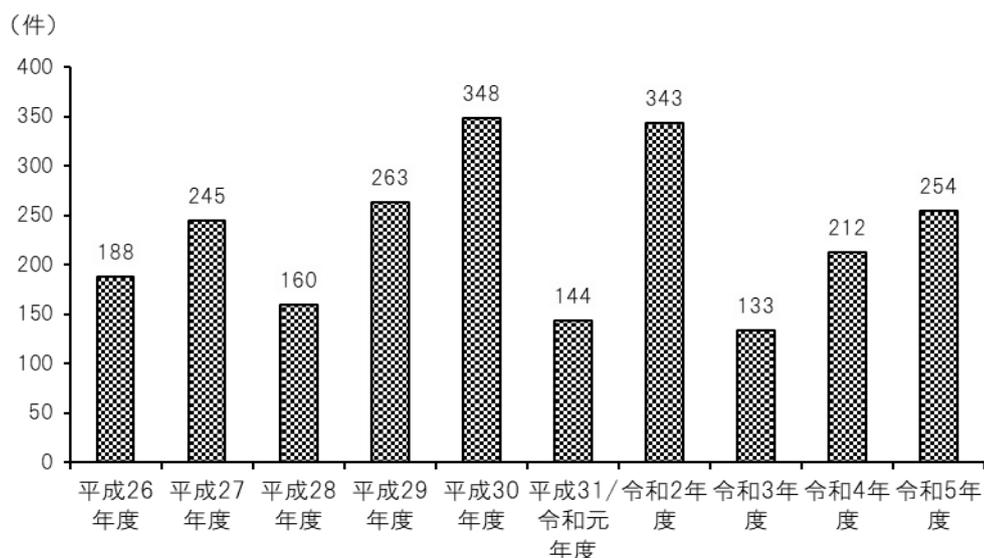
※令和2年度までは通告数を全て計上していたが、令和3年度以降は統計方法の変更のため、通告後の調査の結果、虐待認定されたもののみを計上。

資料：こども家庭センター

（10）DV相談の状況

本市のDV相談件数についてみると、年次により変動があり、令和5年度では254件となっています。

【DV相談件数の推移】

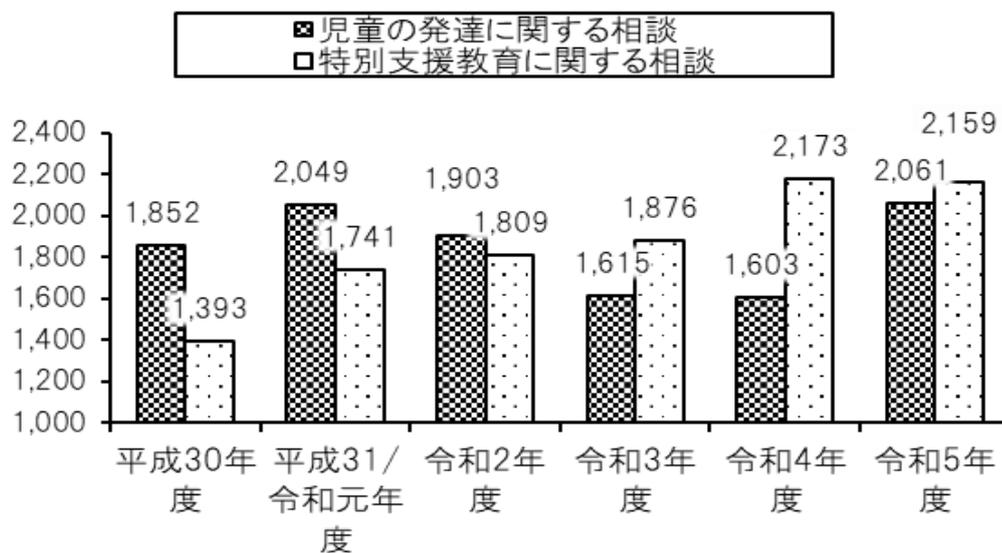


資料：こども家庭センター

（11）児童の発達相談・特別支援教育に関する相談の状況

本市の児童の発達支援に関する相談及び特別支援教育に関する相談については、増加傾向で推移しており、令和5年度ではそれぞれ2,061件、2,159件となっています。

【児童の発達相談・特別支援教育に関する相談の推移】



資料：こども発達支援センター

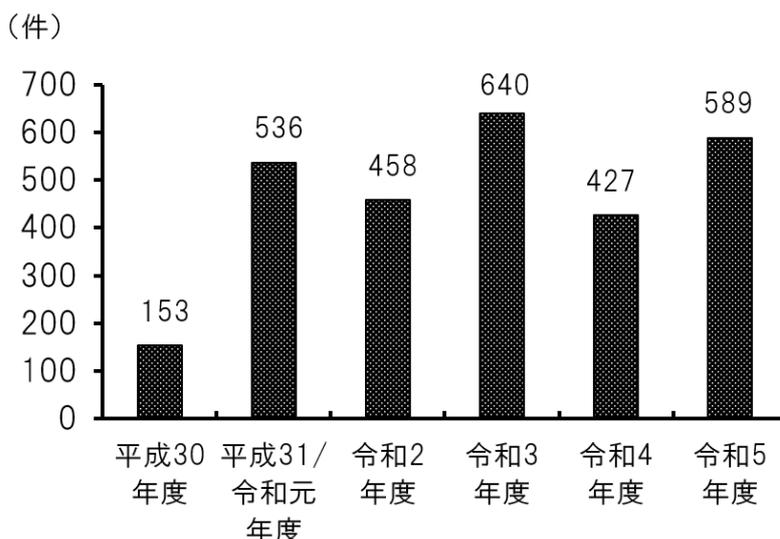
9 相談窓口の状況

(1) 地域福祉相談センター

本市では、平成30年11月より様々な福祉に係る問題を身近なところで気軽に相談できる窓口として、社会福祉法人等との協働により設置しています。令和6年度では、25箇所を設置しています。相談件数は増減しながら推移しており、令和5年度は589件でした。

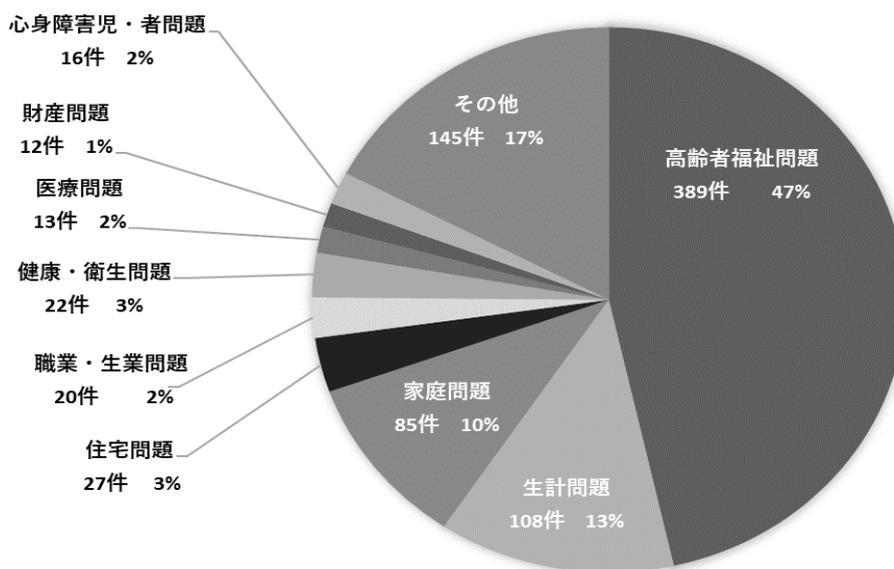
令和5年度の相談内容は、「高齢者福祉問題」が47%と最も多く、次いで「生計問題」(15%)、「家庭問題」(10%)の順に多くなっていました。

【地域福祉相談センターでの相談件数の推移】



資料: 地域福祉課

【地域福祉相談センターでの令和5年度相談内容の内訳】



※複数の分野にまたがる相談があるため、相談分野別の合計件数と相談件数とは一致しない。

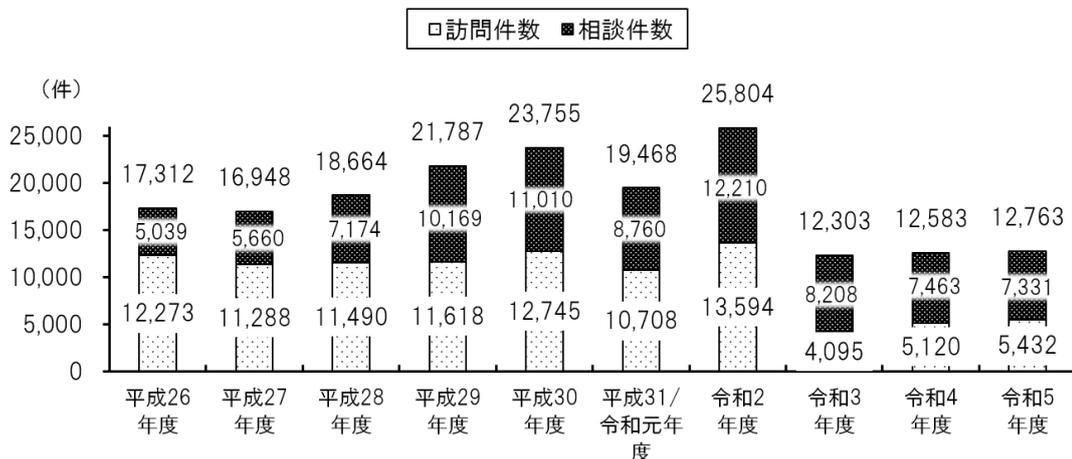
資料: 地域福祉課

（2）地域包括支援センター

本市では、高齢者福祉の総合窓口として、令和6年度では、基幹型地域包括支援センターを1箇所、地域密着型地域包括支援センターを10箇所設置しています。

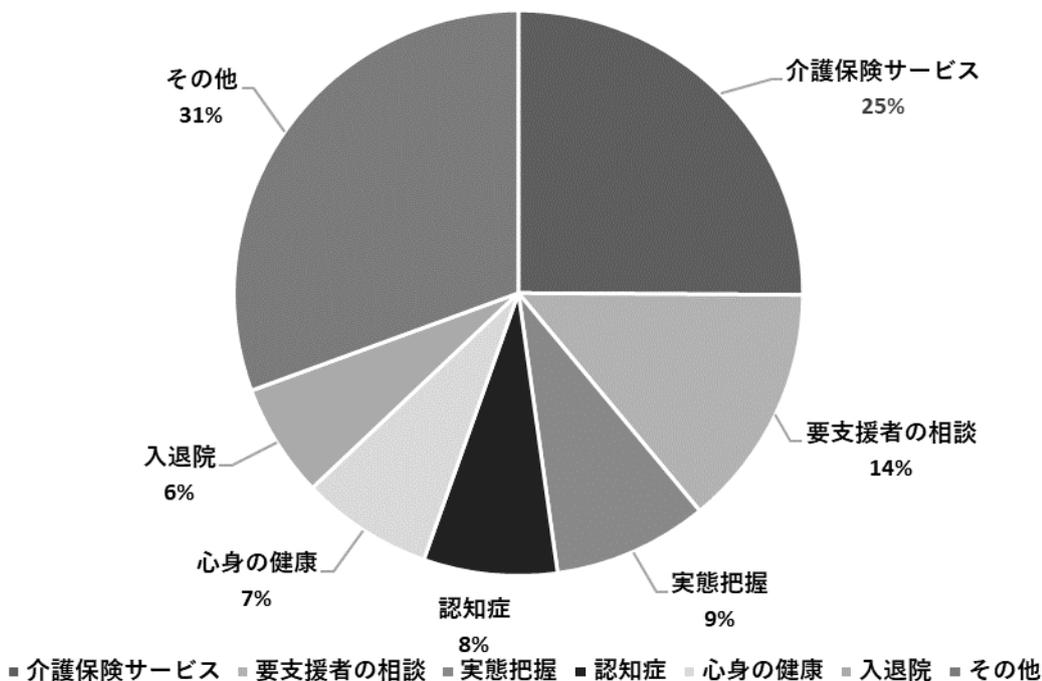
令和5年度の相談内容に占める割合は、「介護保険サービス」が25%と最も多く、次いで「要支援者の相談」（14%）が多くなっていました。

【地域包括支援センターでの相談件数の推移】



資料：長寿社会課

【地域包括支援センターの令和5年度相談内容の割合】



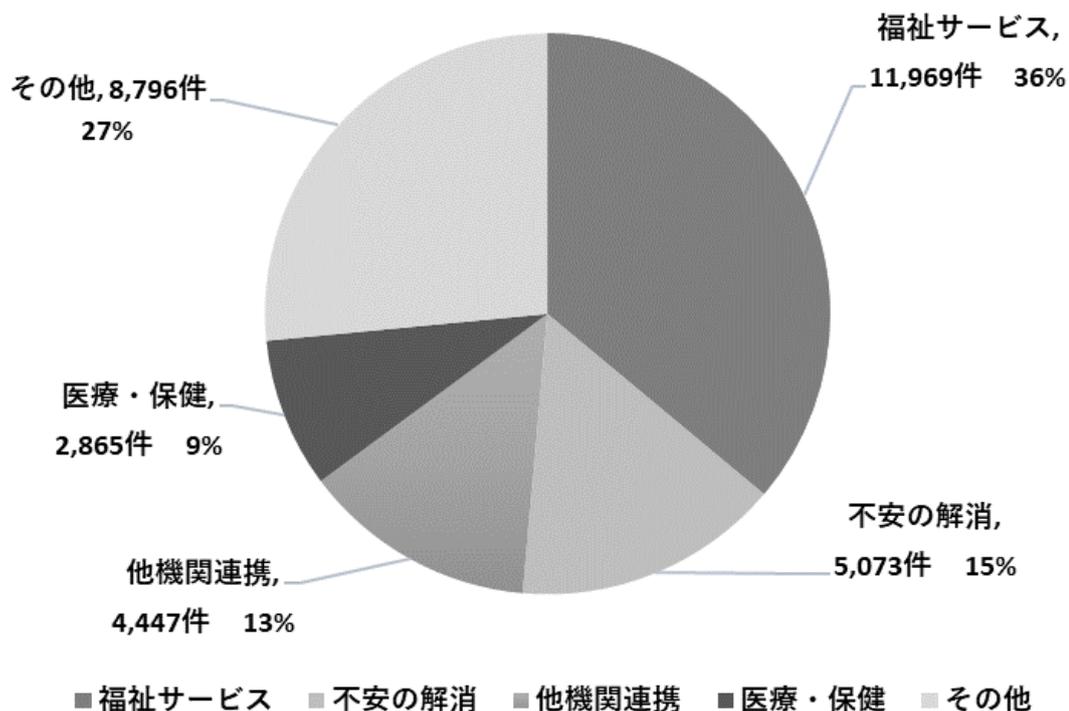
資料：長寿社会課

（3）一般相談支援事業所・基幹相談支援センター

本市では、障がいのある人やその家族の相談窓口として、令和6年度では一般相談支援事業所を7箇所、基幹相談支援センターを1箇所設置しています。

一般相談支援事業所における、令和5年度の相談内容に占める割合は、「福祉サービス」が36%と最も多く、次いで「不安の解消」が15%と多くなっていました。

【一般相談支援事業所の令和5年度相談内容の割合】



資料：障がい福祉課

（4）こども家庭センター

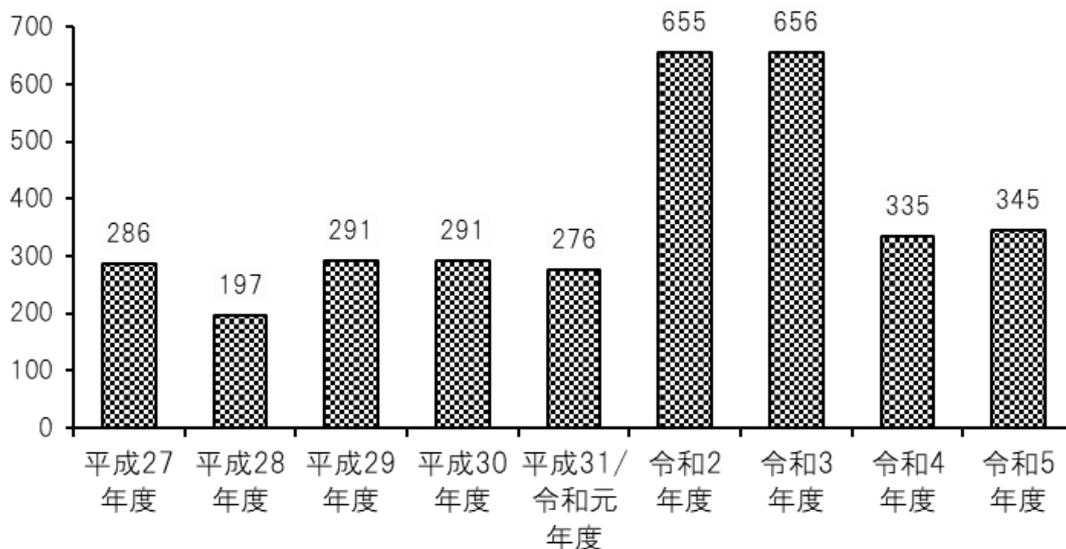
本市では、母子保健・児童福祉両部門が連携・協働し、妊産婦・子育て世帯・子どもへの一体的な相談支援を行う窓口として、こども家庭センターを令和6年度より1箇所設置しています。

（5）パーソナルサポートセンター

本市では、生活困窮者の相談窓口として、パーソナルサポートセンターを令和6年度では1箇所設置しています。

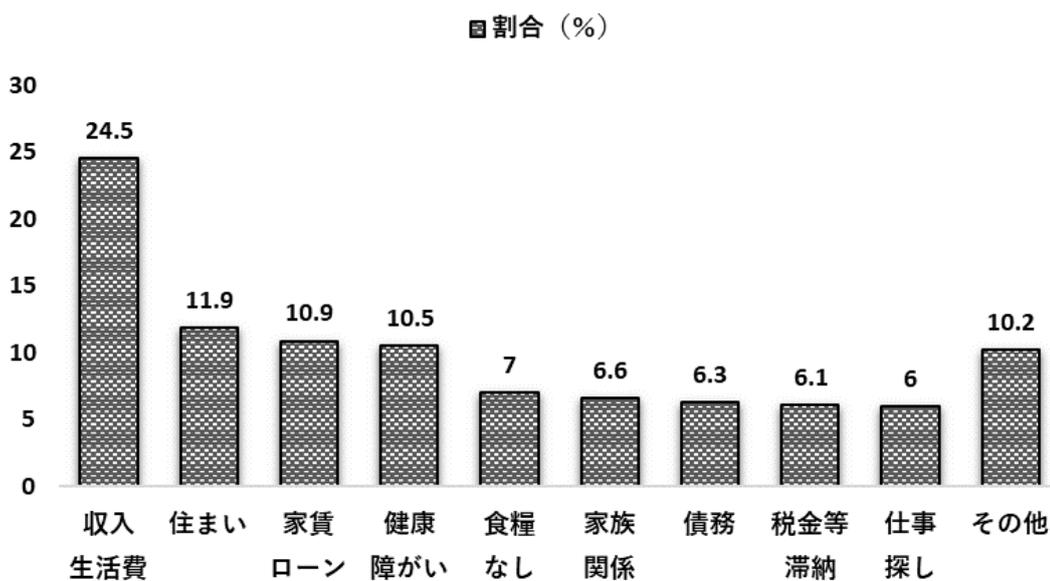
令和5年度の相談内容に占める割合は、「収入」が24.5%と最も多く、次いで「住まい」が11.9%と多くなっていました。

【パーソナルサポートセンターでの相談件数の推移】



資料：中央人権福祉センター

【パーソナルサポートセンターの令和5年度相談内容の割合】



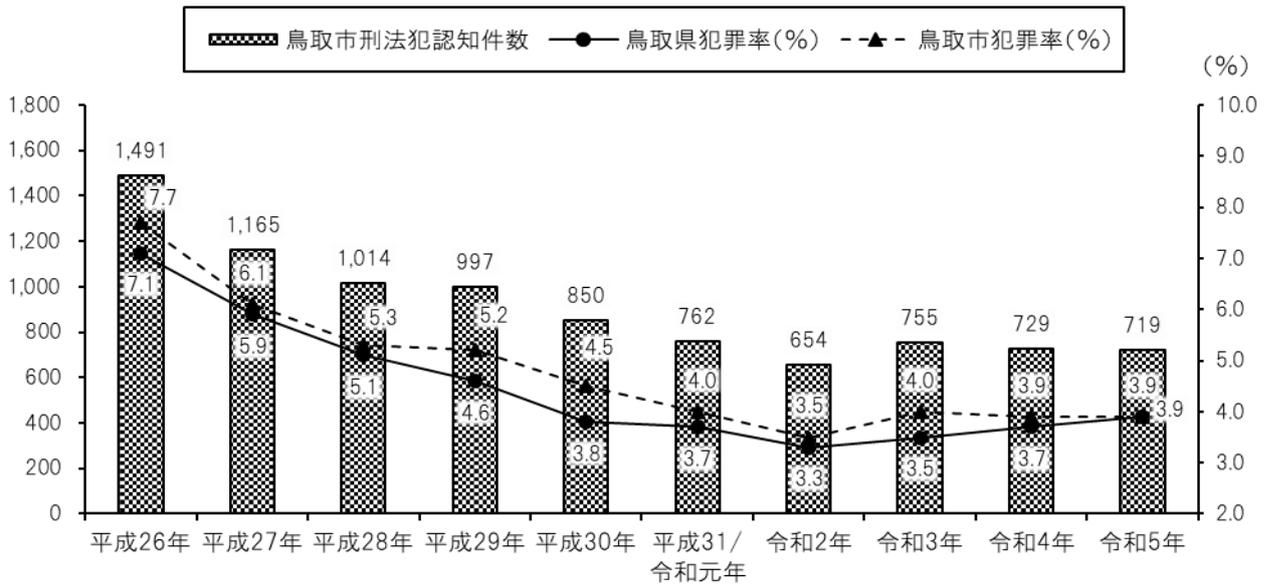
資料：中央人権福祉センター

10 犯罪の状況

(1) 刑法犯認知件数の推移

本市の刑法犯認知件数は、平成26年以降減少していたものの、令和3年以降はやや増加しており、令和5年は719件となっています。本市の犯罪率は、鳥取県をやや上回って推移していますが、令和5年は同率の3.9%となっています。

【刑法犯認知件数の推移】



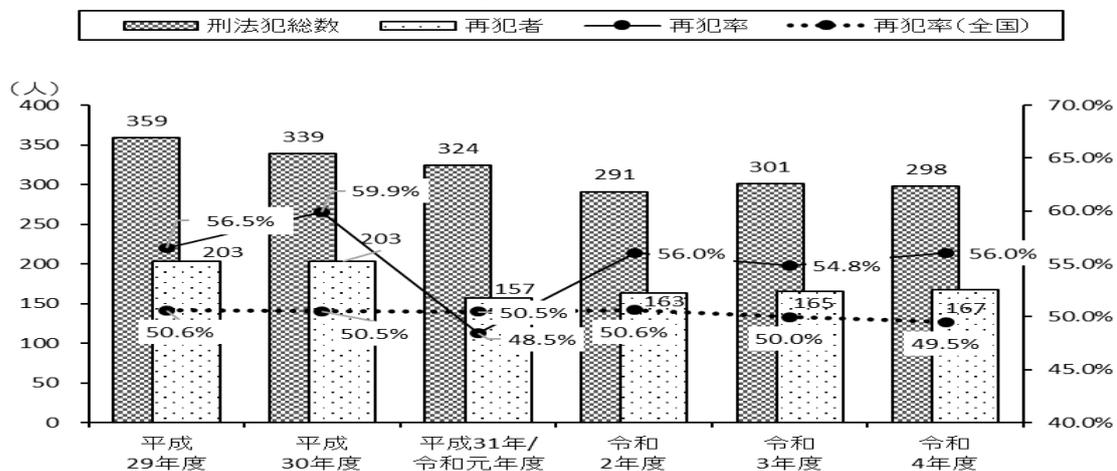
資料:協働推進課

(2) 刑法犯検挙人員に占める再犯者の推移

本市を管轄とする鳥取警察署、智頭警察署及び浜村警察署管内（鳥取市、岩美町、智頭町）の刑法犯検挙人員（20歳未満を除く。以下（4）まで「刑法犯検挙人員」という。）は、刑法犯認知件数と同様に令和3年以降は緩やかな増加で推移しており、令和4年度は298人です。

刑法犯検挙人員に占める再犯者数及び再犯率は、令和4年度は167人、56.0%で、近年は全国平均を上回って推移しています。

【再犯者の推移】

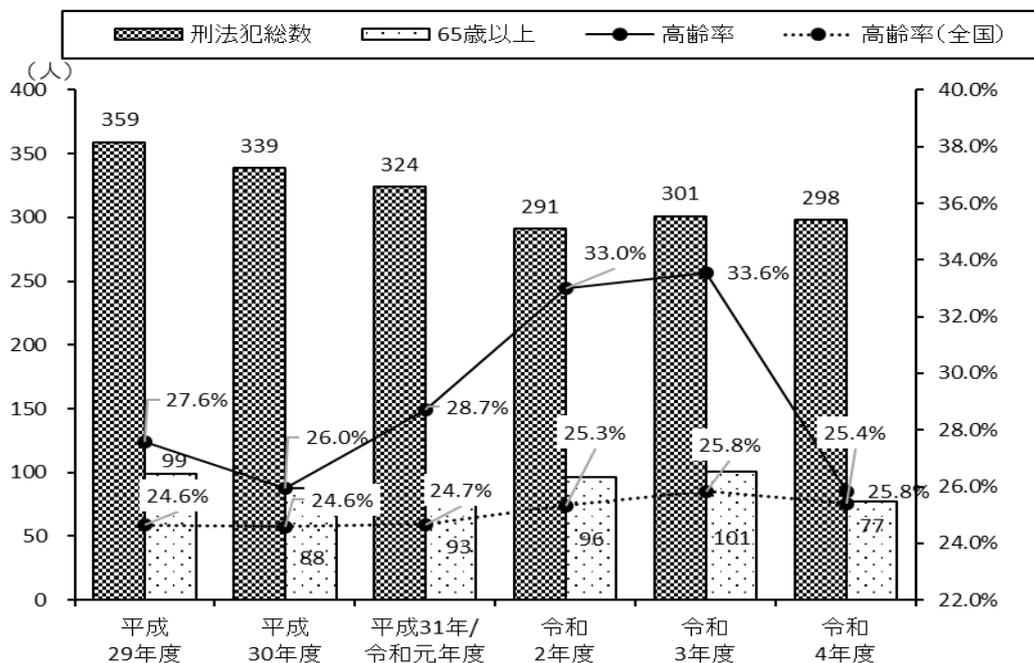


資料:法務省矯正局広島矯正管区

(3) 刑法犯検挙人員に占める高齢者の推移

刑法犯検挙人員に占める高齢者数及び高齢率は、令和4年度は77人、25.8%で、全国平均を上回って推移しています。

【高齢者の推移】

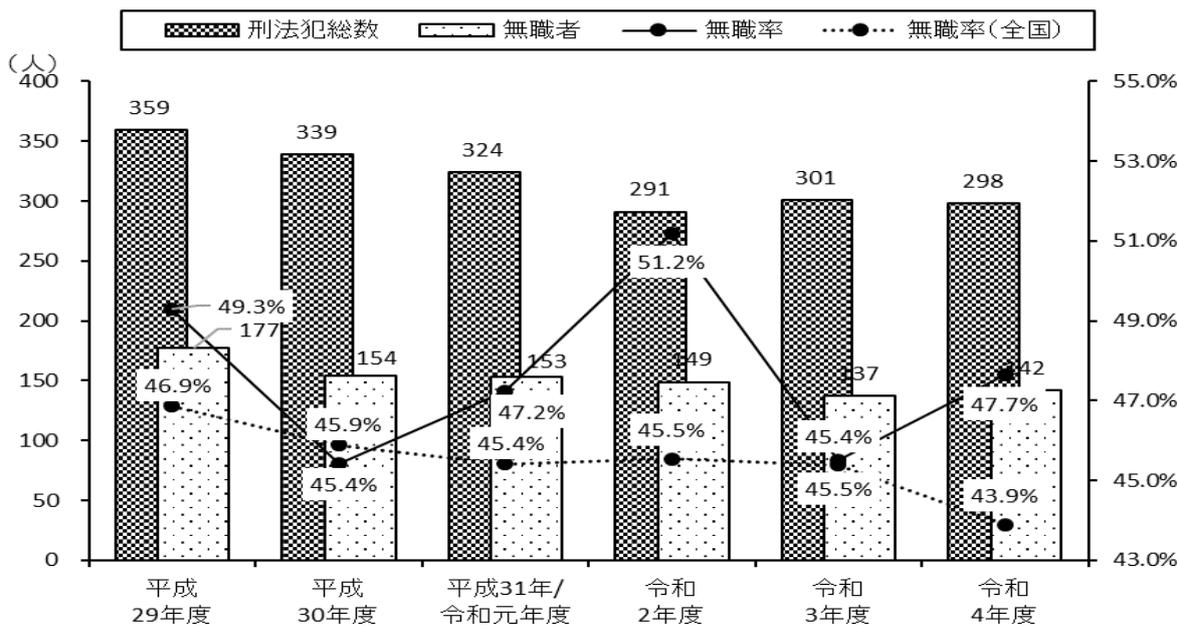


資料: 法務省矯正局広島矯正管区

(4) 刑法犯検挙人員に占める無職者の推移

刑法犯検挙人員に占める無職者（学生・生徒等を除く。）数及びその率は、令和4年度は142人、47.7%で、全国平均を上回って推移しています。

【無職者の推移】

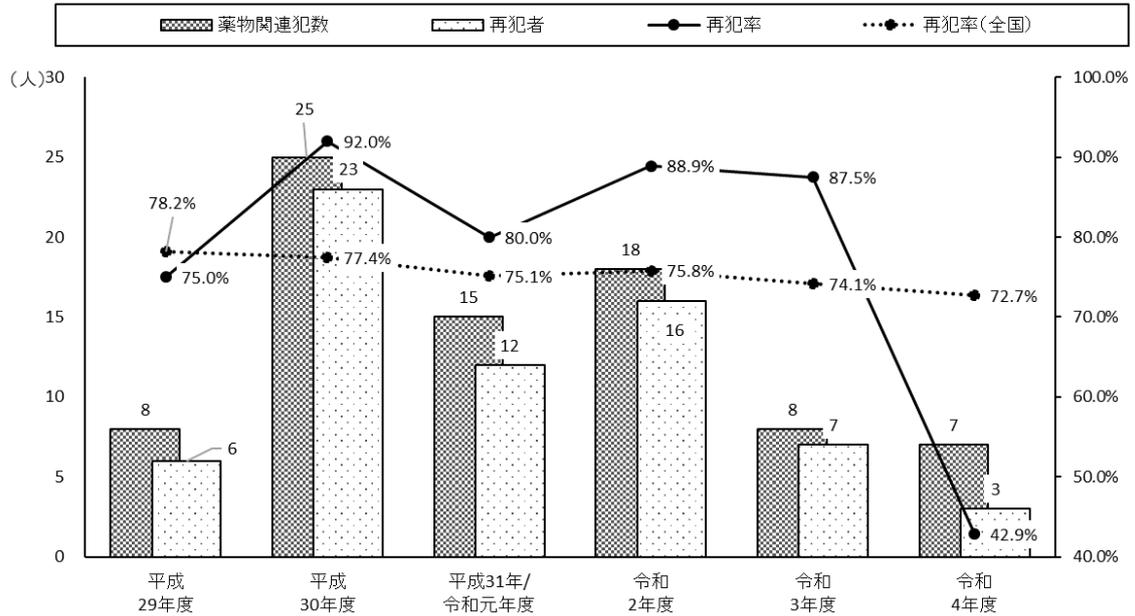


資料: 法務省矯正局広島矯正管区

(5) 薬物関連検挙人員に占める再犯者の推移

薬物関連犯検挙人員（覚醒剤取締法、麻薬等取締法及び大麻取締法で検挙された者をいう。）に占める再犯者数及び再犯率は、令和4年度は3人、42.9%で、前年度より減少し全国平均を下回りました。

【再犯者の推移】

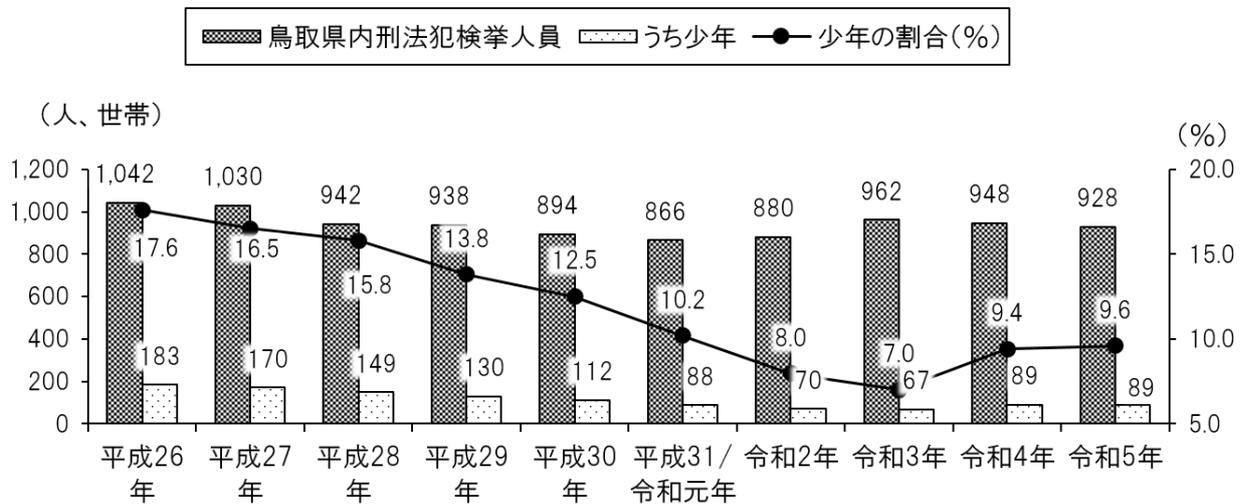


資料：法務省矯正局広島矯正管区

(6) 刑法犯検挙人員に占める少年の推移

鳥取県内の刑法犯検挙人員は、緩やかに増減しており、令和5年は928人となっています。そのうち少年の検挙者数は、近年は緩やかな増減傾向にあり、令和5年は9.6%、89人となっています。

【刑法犯検挙人員に占める少年の推移】



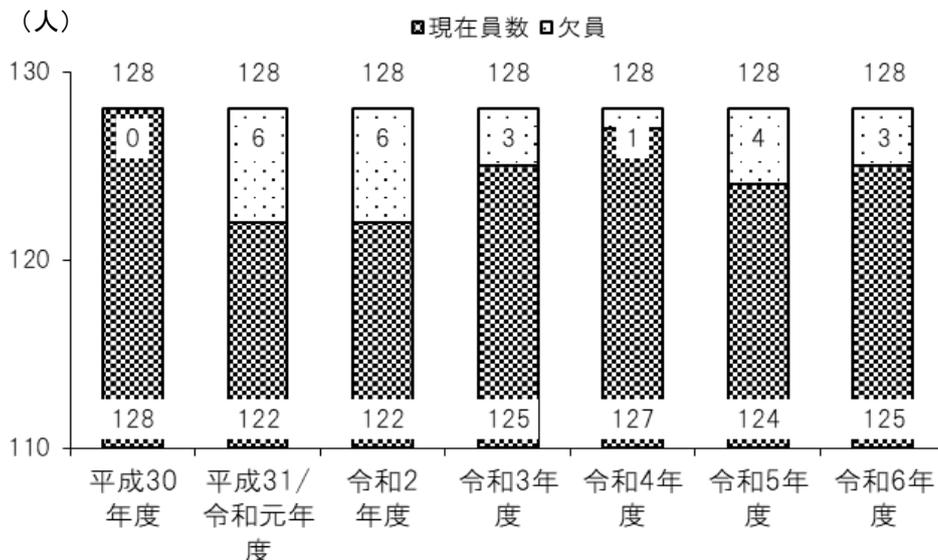
資料：協働推進課

1.1 更生保護ボランティアの状況

(1) 保護司の推移

本市を所管する鳥取保護区（鳥取市、岩美町及び智頭町）の保護司の定員は128人で令和6年度は125名が活動を行っており、3名の欠員となっています。

【保護司の推移】

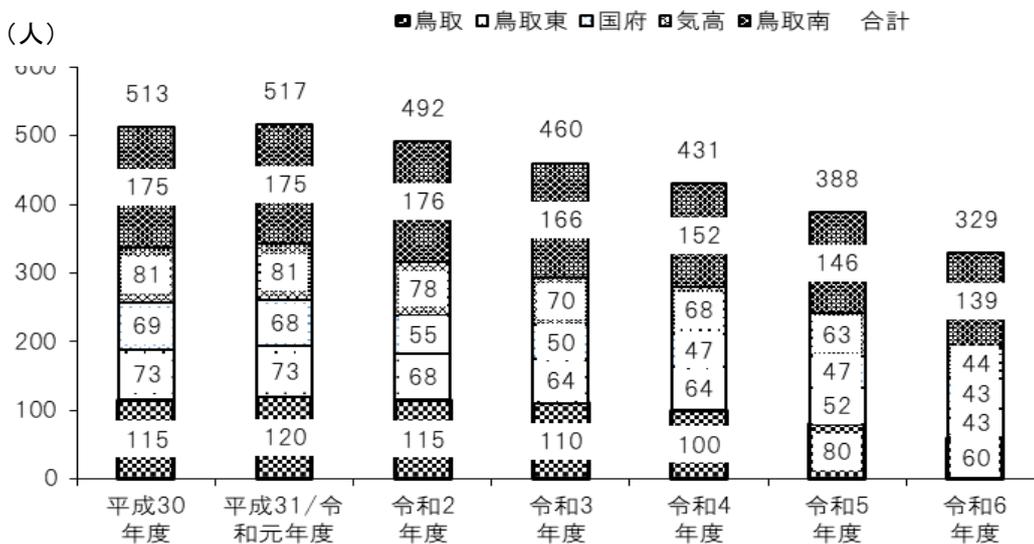


資料：鳥取保護観察所

(2) 更生保護女性会会員の推移

本市を活動範囲とする更生保護女性会（鳥取更生保護女性会、鳥取東更生保護女性会、国府更生保護女性会、気高更生保護女性会及び鳥取南更生保護女性会）の会員数は年々減少しており、令和6年度は329名です。

【更生保護女性会会員の推移】

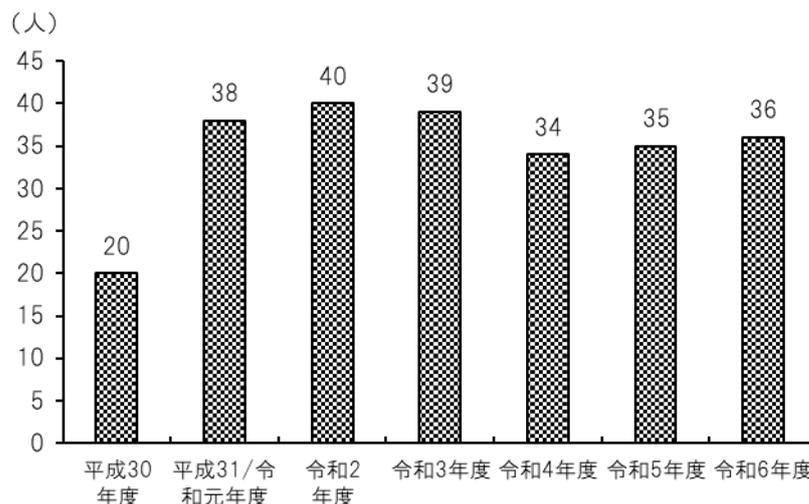


資料：鳥取保護観察所

（3）BBS会会員の推移

本市を活動範囲とするBBS会（Big Brothers and Sisters Movement）の会員数は近年緩やかな増加傾向にあり、令和6年度は36名です。

【BBS会会員の推移】

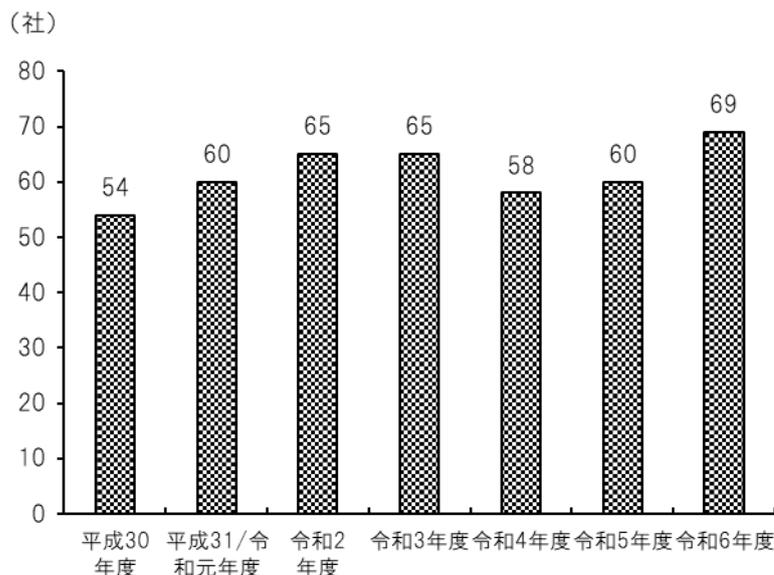


資料：鳥取保護観察所

（4）協力雇用主の推移

本市内の協力雇用主数は増加傾向にあり、令和6年度は69名です。

【協力雇用主の推移】



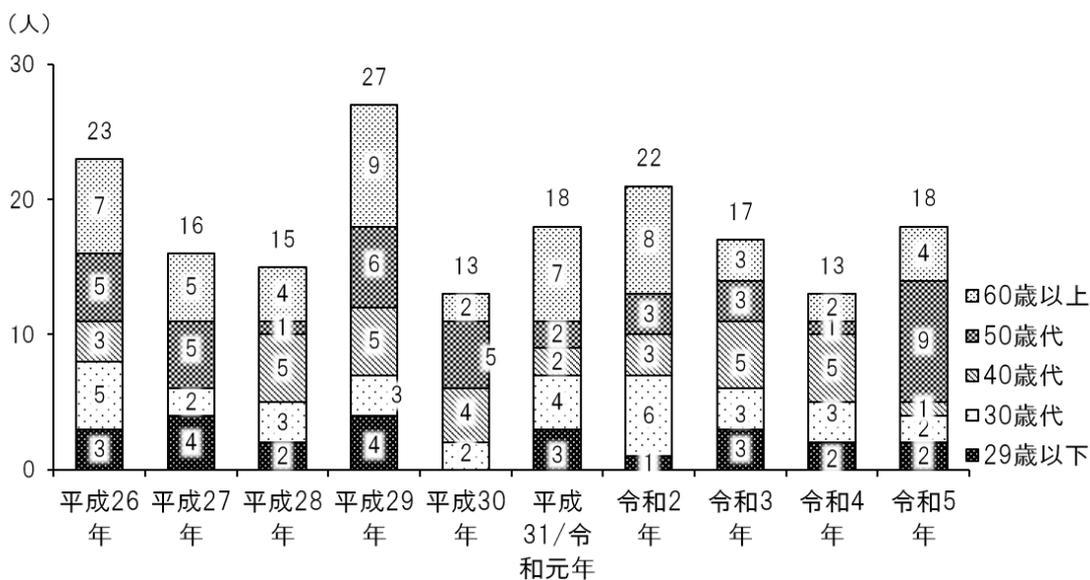
資料：鳥取保護観察所

12 自死者数の推移

(1) 男性

本市の自死者数の推移を性別でみると、男性は近年増減しながら推移しています。年齢別では、年次によって変動がみられ、令和5年では50歳代に多くみられます。

【自死者数の推移(男性)】

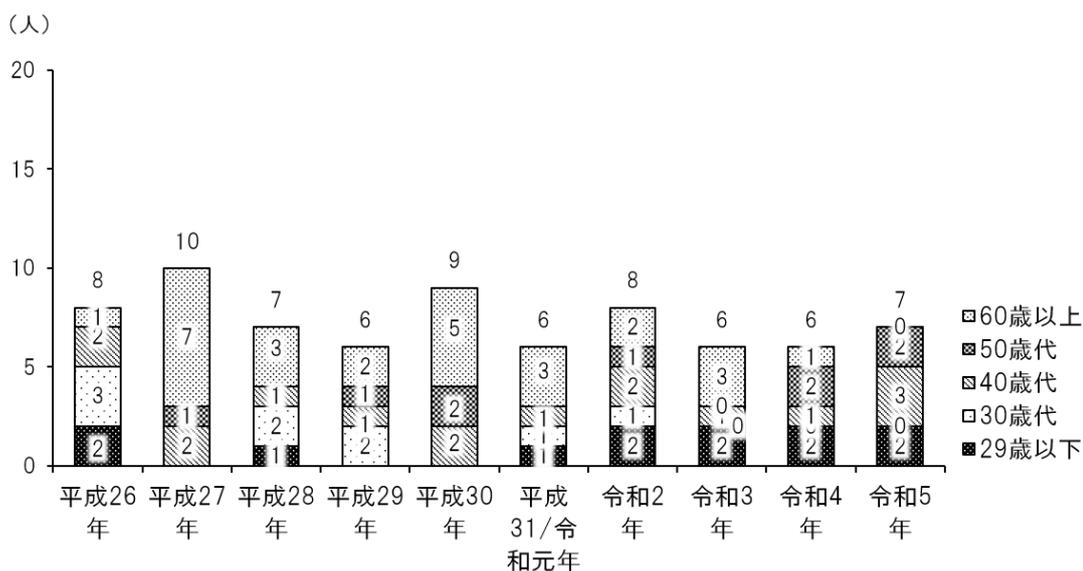


資料:保健医療課心の健康支援室

(2) 女性

女性の自死者数については、緩やかな増減で推移しており、令和5年では年代による差はあまりみられません。

【自死者数の推移(女性)】



資料:保健医療課心の健康支援室

13 数字で見る鳥取市の状況（サマリー）

（1）人口・世帯の状況

- 本市の人口は、令和6年3月末日現在180,123人、近年、緩やかな減少傾向。今後とも減少と予測。
- 世帯人員は、2.20人と、小家族化傾向。
- 年少人口（14歳以下）12.3%、生産年齢人口（15～64歳）56.7%、高齢者人口31.0%。
- 5歳階級別では、70歳代前半の「団塊の世代」が多く、次いで40歳代後半の「団塊ジュニア世代」が多い。
- 人口の将来推計は、令和2年（2020年）188,465人に比べ、令和12年（2030年）で約10,800人減少、令和27年（2045年）で約28,100人減少と予測。

（2）高齢者の状況

- 高齢者人口（令和5年度55,661人）は、緩やかな増加で推移。今後とも増加と予測。
- 要支援・要介護認定者数は、大きな増減はなく推移。
- 日常生活自立度別にみた認知機能は、大きな増減はなく推移。

（3）障がい者の状況

- 障がい者手帳所持者数（令和5年度11,216人）は、緩やかな増減を繰り返しながら推移。「身体障害者手帳所持者数」は減少、「療育手帳所持者数」及び「精神障害者保健福祉手帳所持者数」は増加。
- 自立支援医療費（精神通院）受給者数は、増加傾向。
- 特定医療費（指定難病）受給者証所持者数及び小児慢性特定疾患認定患者数は、増加傾向。

（4）子どもの状況

- 年少人口は、緩やかな減少で推移（令和6年3月末22,182人）。年間出生数（令和5年度1,148人）は、減少が加速。
- 保育園入所児童数（令和5年度5,342人）は、緩やかな減少で推移。充足率は、83.6%で減少傾向。
- 令和6年4月1日現在の、小学校児童数は8,456人、中学校生徒数は4,240人、義務教育学校児童生徒数は744人。

（5）地域の状況

- 町内会数は、大きな変動なく推移（令和5年度826）。
- 住民登録世帯数は、増加で推移（令和5年度81,625世帯）。一方、自治連加入世帯数は、減少傾向（令和5年度50,215世帯）。加入率は61.5%。
- 自主防災組織加入世帯数は、緩やかな増加で推移（令和5年度80,963世帯）。自主防災組織率は98.8%で微増。
- 避難行動要支援者登録者数は減少傾向（令和5年4,304人）。

- 老人クラブ数（令和5年度211箇所）緩やかな減少、会員数（9,645人）は、減少率が増加。
- 市民活動拠点アクティブとっとり登録団体数（令和5年度150団体）は、横ばい。
- 地域食堂数（令和5年度35箇所）は、増加傾向。
- 民生委員・児童委員数（令和5年度483名）は、近年500名に満たず推移。

（6）日常生活圏域の状況

- 「広域ブロック（6圏域）」、「日常生活圏域（18中学校区）」、「地区公民館区域（61区域）」の三層の圏域を設定。

（7）社会福祉協議会の活動状況

- 社会福祉協議会の一般会員世帯数は、減少で推移（令和5年度46,593世帯）。加入世帯率は57.1%。賛助会員数、特別会員数は減少傾向で推移。愛の訪問協力員及びとなり組福祉員は減少傾向。
- 地域福祉活動コーディネーターの設置地区数は、減少傾向（令和5年度5地区）。
- ふれあい型食事サービスの利用状況は、回数、延べ対象者ともに緩やかな増加傾向。
- ふれあい型デイサービスの利用状況は、回数、延べ人数ともに緩やかな増加傾向。
- ふれあいいきいきサロンは、減少傾向（令和5年度379サロン）。
- 共同募金は、減少で推移（令和5年度約26,000千円）。
- 相談件数は、増減を繰り返し推移（令和5年度198件）。「生計」、「高齢者福祉」の相談が多い。
- 日常生活自立支援事業の利用者数は増加傾向で推移（令和5年度利用者数49件）、法人後見受任事業の受任件数は緩やかな増減で推移。（令和5年度受任件数25件）
- 生活福祉資金貸付事業の貸付件数は、コロナ特例貸付が終了し大幅減少（令和5年度貸付件数63件）

（8）福祉的課題を抱えている人の現状

- 生活保護相談件数は、増加傾向（令和5年度1,120件）。令和5年の保護開始率は79.2%と低下。
- 生活保護世帯数は、緩やかな減少傾向（令和5年度2,137世帯）。世帯類型別では、高齢者の割合が約5割。
- 準要保護児童生徒数及び要保護児童生徒数並びに児童扶養手当受給世帯とその子どもの数は、緩やかな減少で推移。
- ひきこもりの相談人数は、年次により増減あり（令和5年度延べ57人）。
- 成年後見制度の申立件数は、高齢者は増減あり（令和5年度高齢者15件）。障がい者は横ばい（令和5年度障がい者6件）
- 高齢者虐待の通報受理件数は、横ばい（令和5年度43件）。
- 障がい者虐待に関する相談・通報・届出受理件数は、緩やかな増減で推移（令和5年度計27件）。
- DV相談数は、増加傾向（令和5年度254件）。
- 児童の発達相談数（令和5年度2,061件）及び特別支援教育に関する相談数（令和

令和6年度第1回地域福祉推進委員会・地域福祉活動計画作成委員会資料（R06.05.20）
5年度2,159件）は、増加傾向で推移。

（9）相談窓口の状況

- 地域福祉相談センターでの相談件数は、増減しながら推移（令和5年度589件）。高齢者福祉に関する相談が多い。
- 地域包括支援センターの相談件数（令和5年度7,331件）及び訪問件数（令和5年度5,432件）は、緩やかな増加。介護保険サービス、要支援者の相談が多い。
- パーソナルサポートセンターの相談件数は、緩やかな増加（令和5年度345件）。収入・生活費の相談が多い。

（10）犯罪の状況

- 刑法犯認知件数は、やや増加（令和5年719件）。犯罪率は、3.9%。
- 刑法犯検挙人員に占める再犯者率は、全国平均を上回って推移（令和4年56.0%）。
- 刑法犯検挙人員に占める高齢者の割合は、全国平均を上回って推移（令和4年25.8%）。
- 刑法犯検挙人員に占める無職者の割合は、全国平均を上回って推移（令和4年47.7%）。
- 薬物関連犯検挙人員の再犯率は、前年度より減少（令和4年42.9%）。
- 刑法犯検挙人員に占める少年の割合は、緩やかな増減傾向（令和5年9.6%）。

（11）更生保護ボランティアの状況

- 鳥取保護区の保護司の定員は128人で、令和6年度は125名が活動（3名欠員）。
- 更生保護女性会の会員数は、減少傾向（令和6年度329名）。
- BBS会の会員数は、緩やかな増加傾向（令和6年度36名）。
- 協力雇用主数は、増加傾向（令和6年度69名）。

（12）自死者数の推移

- 男性の自死者数は、増減しながら推移（令和5年18人）。
- 女性の自死者数は、緩やかな増減で推移（令和5年7人）。